

令和4年度決算付属資料及び決算に係る概要報告書

- 決算に係る会計年度中の主要な施策の成果及び予算執行状況実績報告
- 会計別決算の状況
- 一般会計資料
 - (1) 款項別歳入歳出決算の前年度対比及び構成比の状況
 - (3) 収入の状況
 - (5) 性質別経費の状況
 - (7) 人件費調査
 - (9) 資金収支の状況
- 特別会計資料
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (3) 給食事業特別会計
- 町債借入先別及び利率別現在高の状況
- 一般会計決算に係る主な財政指標と分析
- ごみ処理の状況
- 主要事業箇所図
- 一円費工事箇所図～道路・水路～
- 水道工事箇所図
- 会計別決算収支の状況
- グラフによる比較
- 町税の徴収実績
- 款別歳出決算節別分析表
- 普通交付税算出表
- 令和4年度に町で行った新型コロナウイルス感染症対策事業
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 町債の状況
- 各会計決算における職員人件費一覧
- 開成町駅前窓口コーナー証明書取扱状況
- 一円費工事一覧表～道路・水路～
- 下水道工事箇所図

※ 各資料において、千円単位で表示している数値及び構成比については、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度決算に係る会計年度中の主要な施策の成果 及び予算執行状況報告

令和4年度各会計歳入歳出決算を議会の認定に付すにあたり、
地方自治法第233条第5項の規定に基づき、この会計年度中の
主要な施策の成果及び予算執行状況を報告します。

令和5年9月5日

開成町長 山 神 裕

令和4年度一般会計の決算は、歳入総額が76億938万8千円、歳出総額が71億2,384万7千円となり、歳入歳出差引額は4億8,554万1千円で、翌年度への繰越財源額2,010万円を差し引いた実質収支は、4億6,544万1千円の黒字となりました。

前年度との比較では、歳入総額は6億2,809万5千円の減、歳出総額は5億4,330万7千円の減となっています。

なお、令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支に、財政調整基金の積立額や取崩し額などを差し引きした実質単年度収支は、2億6,261万8千円の赤字となりました。

主な歳入項目では、町民税が14億5,117万9千円、前

年度比7.9%の減で、個人町民税は人口増等により増収となりましたが、法人町民税の減収により、総じて減収となりました。固定資産税は14億5,428万1千円、前年度比1.5%の増で、土地は地価の下落や住宅用地特例の適用により減収となりましたが、家屋はみなみ地区をはじめとした市街化区域の新築家屋の増により増収となり、総じて増収となりました。町税全体では30億8,471万円、前年度比2.9%の減となりました。

その他の歳入項目では、地方消費税交付金は、個人消費の回復に伴い消費税収が伸びたことにより、4億2,679万1千円、前年度比8.9%の増となりました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税の特例措置が終了したことにより、3,135万9千円、前年度比29.8%の減となりました。

地方交付税は、令和3年度の税収増に伴い基準財政収入額が増となったことにより、5億7,313万5千円、前年度比16.3%の減となりました。

国庫支出金は、12億8,517万1千円、前年度比19.5%の減ですが、これは新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金を給付したことから、令和4年度は減となったものです。

繰入金は、地方交付税の減額に対応するために財政調整基金

を取り崩したことなどにより、2億2,348万2千円、前年度比234.4%の増と大幅な増となりました。

諸収入は、再生可能エネルギー導入戦略の策定にあたり、国の間接補助金を活用したことなどから、1億89万5千円、前年度比46.3%の増となりました。

歳出項目の主な増減内容を見ると、性質別では補助費等と投資及び出資金は、下水道事業会計への補助金と出資金の変動に伴う増減が生じ、補助費等は10億2,541万4千円、前年度比15.7%の増で、投資及び出資金は9,931万7千円、前年度比25.7%の減です。

扶助費は、14億1,854万1千円、前年度比15.6%の減で、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金を給付したことから、令和4年度は減となったものです。

普通建設事業費は9億4,717万2千円、前年度比40.7%の増で、文命中学校大規模改修工事や開成南小学校区学童保育所建設工事などによるものです。

繰出金は4億7,066万9千円、前年度比3.1%の増で、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業の用地の先行取得など事業の本格化によるものです。

以上のように令和4年度は、計画的な基金や事業債の活用により歳入を確保し、適正な執行に努めた結果、町民生活に関する課題に対応し、的確なサービスを提供しながら、将来を見据えた大規模事業も停滞させることなく執行することができまし

た。

特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、給食事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計の5つの会計の歳入決算総額は、39億4,683万9千円、歳出決算総額は36億3,449万8千円となりました。

個別の歳出決算では、国民健康保険特別会計が15億4,827万1千円となり、前年度比2.4%の減で、被保険者数の減などによるものです。

介護保険事業特別会計は、12億8,777万8千円となり、前年度比3.9%の増で、要支援・要介護認定者数の増によるものです。

後期高齢者医療事業特別会計は、2億5,330万7千円となり、前年度比2.3%の増で、被保険者数の増に伴う広域連合への納付金などの増によるものです。

一般会計に5つの特別会計と企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計を加えた決算額の合計は、歳入決算総額125億5,978万5千円で、前年度比8,019万6千円、0.6%の減、歳出決算総額は119億2,693万2千円で、前年度比1億4,362万円、1.2%の減となりました。

なお、一般会計における主要な財政運営指標では、経常収支比率が89.4%と前年度より15.9ポイント上がりました。健全化判断比率関連の指標では、実質公債費比率は0.1ポイ

ント下がって5.0%、将来負担比率は4.5ポイント上がつて28.3%であり、引き続き健全な財政状況が維持されています。

それでは、第五次開成町総合計画の8つの政策に沿って、令和4年度決算の概要を報告します。

〔1 町民主体の自治と協働を進めるまち〕

個人の生活様式や価値観の多様化など、様々な町民ニーズに対応したまちづくりを進めるために、町民、事業者、団体などの協働を意識した事業を展開しました。

町内で活動する各種団体や一般応募した個人など延べ約860名の方々に協力いただき、開成町シティプロモーション動画を制作してWeb上で公開することにより、町の魅力を町内外に発信しました。

地域コミュニティの中心となる自治会には、交付金や自治宝くじコミュニティ助成事業を活用した備品整備などの支援を引き続き実施するとともに、転入者に対しては自治会の必要性や活動内容を説明するなど加入促進にも努めました。

コミュニティ施設の管理では、牛島自治会館の外壁塗装等工事など、地域活動の拠点となる地域集会施設の補修を計画的に進めました。

町民活動サポートセンター利用登録団体及び個人の活動をより多くの方に知っていただき、地域活動への参加のきっかけづ

くりとするために、サポセンまつりを初めて開催しました。

広報紙は、常に読み手を意識した魅力的な紙面とするため、町民の方々からの意見やアイデアなどを反映しながら制作しました。その成果として、「神奈川県広報コンクール」の「広報紙・町村部門」において、広報かいせいが5年連続で優秀賞を受賞することができました。

〔2 未来を担う子どもたちを育むまち〕

次代の社会を担う子どもを安心して生み育てられる環境づくりとして、18歳未満のすべての子どもとその家庭や妊産婦などに切れ目のない支援ができるよう、子育て健康課に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、新たに「子ども家庭支援員」を配置しました。

潜在的に支援が必要な家庭の早期発見・早期支援につなげるため、府内各課が保有する子どもに関する様々なデータの連携の実証を行うための調査を実施しました。

より多くの親子に活用していただくため、駅前子育て支援センター「あじさいっこ」の拡張工事を実施しました。

子育て支援分野における地域の課題解決や子育て支援に資する自発的かつ自主的な活動をする団体に対する助成事業として、子ども食堂、子どもの遊び場や居場所づくりを実施する3団体に対する助成を行いました。

放課後児童クラブの利用ニーズの増加に対応するため、開成

南小学校区の2つの学童保育所を統合・定員拡充を行い、開成南小学校の敷地内に新たな学童保育所を開所しました。

中学校2年生、3年生を対象に生徒の客観的な英語の学習到達状況を把握し、今後の学習に役立てること及び教員の授業づくりに活かすことを目的に「読む」「聴く」「書く」「話す」の4技能を測定する英語教育オンラインテストを実施しました。

施設環境の整備として、2か年にわたる文命中学校の大規模改修工事が完了し、教育環境の充実を図りました。

〔3 健康を育み町民がいきいきと暮らせるまち〕

「開成町第2期健康増進計画・食育推進計画」に基づき、町民の運動に対する意識を高め、運動習慣の定着を図るための新たな取組として、ノルディックウォーキングの講座を開催しました。

健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施しました。その取組の一つとして、フレイルサポーターの養成講座を開催し、誕生したサポーターの協力のもと、町内12地区の地域集会施設でフレイルチェック測定期会を実施しました。

60歳以上の方々を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である「ねんりんピックかながわ2022パークゴルフ交流大会」を開成水辺スポーツ公園で開催しました。全国から29チーム112名の選手が参加し、地域や世代を超

えた交流の輪が広がりました。

スポーツの推進では、第71回足柄上郡総合体育大会が開催され、上郡5町の代表選手による熱戦が繰り広げられ、開成町は8年ぶりに総合優勝しました。

〔4 安全で安心して暮らせるまち〕

近年多発している地震や風水害などの自然災害に対応するため、実践的な防災訓練の実施や災害時用備蓄品の充実を図りました。3年ぶりに実施した防災訓練では、町・消防団・自主防災会・文命中学校の生徒が連携して、放水訓練や避難所開設訓練などを実施することにより、地域防災力の向上を図りました。

地域防災計画の改定に伴い、防災ガイドを更新して全戸配布を行い、各家庭や地域における自助・共助の取組の促進を図りました。

消防団の活動では、風水害時の災害活動で足を防護する長靴や、災害時に避難誘導を行う団員の感染症対策として簡易型防護マスク及び感染防護服を配備するなど、装備品の充実を図りました。また、消防施設を維持するため、老朽化した第4分団詰所ホース乾燥塔の建替工事を実施しました。

富士山ハザードマップ改定に伴い、町民の方々に富士山噴火への備え方を正しく理解していただき、町民一人ひとりの防災意識の向上を促す契機とするため、地震、風水害及び富士山噴火に係る災害対策をテーマとした「まちづくり町民集会」を町

内3か所で開催しました。

災害時の指定福祉避難所である福祉会館について、利用者の利便性の向上などを図るため、トイレの洋式化及び照明改修工事を実施しました。

交通・防犯対策では、自治会からの要望に応じて、交通防犯上、設置が必要な箇所に道路反射鏡及び防犯灯を設置し、車両や歩行者の安全性の確保に努めました。

〔5 自然が豊かで環境に配慮するまち〕

2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向か、「ゼロカーボンシティ創成補助制度」をさらに充実化・加速化させるため、全国の市町村で初めて、国の住民向けの脱炭素補助金を町の補助金と合算して交付できるようにしました。また、従来のゼロエネルギーhaus等の補助に加え、新たにソーラーカーポートの導入等の補助を開始するとともに、脱炭素の取組の輪をさらに広げるため、金融機関や電力事業者など4社と「ゼロカーボンシティ創成パートナー」の協定を締結しました。町全体の脱炭素を推進するため、2050年までに再生可能エネルギーを町内にどの程度導入できるのか、どの程度のエネルギーを必要としているのかをとりまとめた「開成町地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定しました。

地球環境への負荷の縮減などを図るため、電気自動車1台を、定期点検や消耗品等の維持管理経費を含めたメンテナンスリー

ス方式により調達しました。

庁舎として日本で初めてZEB認証を受けた開成町役場庁舎が、脱炭素社会実現に向けて大きく貢献していることに加え、建築意匠・構造・環境の三位がバランス良く統合された空間デザインを高く評価され、第64回神奈川建築コンクール一般建築部門で最優秀賞を受賞しました。

町内全てのごみ置き場の看板を、ごみの分類ごとの収集日がわかりやすいデザインにするとともに、QRコードの表示により、詳細な分別方法等を検索できるものに更新しました。

〔6 都市の機能と景観が調和するまち〕

良好な市街地の形成及び駅前通り線の整備により都市機能の強化を図るため、駅前通り線未整備区間の周辺について用地取得や建物等の移転補償などを実施し、土地区画整理事業を推進しました。

安全で快適な町道ネットワークを維持するため、延沢地区の町道200号線や町道223号線等の舗装補修工事を実施するとともに、引き続き町道改良に向けて榎本地区の町道204号線は用地買収を、牛島地区の町道235号線は用地買収と改良工事を実施しました。

橋りょうの定期点検を実施し、損傷状況を把握するとともに、健全度が低かった十文字橋他2橋の補修工事を実施しました。

局地的な大雨等による氾濫などの災害を未然に防ぐため、榎

本地区の水路整備に向けて設計を実施しました。

公園等の維持管理においては、魅力ある公園づくりを推進していくため、公園利用に関するWEBアンケートを実施しました。

上水道は、給水の安定化を図るため榎下浄水場配水圧力計の更新工事を実施しました。

下水道は、「汚水処理施設アクションプラン」に基づき、延沢及び牛島地区の未整備区域の管渠布設工事を実施しました。

〔7 個性豊かな産業と文化を育成するまち〕

農業の分野においては、今後、高齢化等により農業者の後継者が不足し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業振興地域において人や農地の集積を進めるため、中心的な担い手と協議を行うなど、「人・農地プラン」の推進に取り組みました。

町の花あじさいをよりきれいに咲かせるため、施肥の量を増やすなど、維持管理に努めるとともに、あじさいの里内の景観向上のため、計画的にあじさいの植栽や案内看板の更新などを実施しました。

商工業の分野においては、引き続き小口資金融資や創業者利子補給などで中小企業を支援しました。また、地域経済の活性化や町民の家計をサポートするため、プレミアム付商品券の発行やキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施しま

した。

コロナ禍により3年ぶりの開催となった開成町あじさいまつりでは、第35回の記念事業として、町オリジナル品種「開成ブルー」の一般向け販売や、約6メートルの見晴台の設置などにより、多くの方にあじさいの美しさや水と緑の田園風景の素晴らしさを感じていただきました。

また、同じく3年ぶりの開催となった開成町阿波おどりは、感染拡大防止のため規模を縮小して実施しましたが、町内の7連260名が参加し、踊り手の威勢の良い掛け声や鳴り物の音が久々に会場に響き渡りました。

〔8 効率的な自治体経営を進めるまち〕

令和4年度から部制を廃止し、課制に移行したことに対応した管理職のマネジメント能力・人材育成能力の強化を図るため、リーダーシップ研修やメンタルヘルスラインケア研修を実施しました。また、組織パフォーマンスの最大化の観点から、OJTにおける指導効果の向上を図るため、若年層職員を対象とする指導の受け方研修などを実施しました。

町民の利便性の向上を図るため、町税などのキャッシュレス納付と役場窓口での各種証明書手数料のキャッシュレス決済を開始し、納付方法の選択肢を増やすことで収納率の向上につなげました。また、証明書コンビニ交付サービスに新たな項目として、一部の税証明を追加しました。

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカード手続きの予約専用ダイヤルの設置や、県内で初めて町内全ての郵便局による申請サポートを開始しました。

令和3年度に実施した官民連携によるポスティング試験配付について効果検証を行い、広報かいせい5月号から『あじさい便』として本格導入しました。

議会では、町民に開かれた議会及び親しまれる議会の実現のため、神奈川県内の町村では初となる議会独自のウェブサイトを開設し、多様な動画を取り入れた「読む」広報から「見る」広報へ変革するなど、議会活性化の様々な取組が評価され、令和4年度全国町村議会特別表彰を受賞しました。

以上、令和4年度に実施した主な事業を報告しました。

令和4年度は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株による第7波及び第8波の全国的な感染拡大がありました。また、ウクライナ情勢に端を発した原油・物価の高騰、歴史的な円安が私たちの生活に大きな影響を及ぼしました。

こうした中、当町では、引き続きワクチン接種事業を実施するとともに、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した独自の対策として、学校施設の除菌作業や園・学校トイレ蛇口自動水洗化工事などの感染拡大防止に向けた取組に加え、水道料金及び下水道使用料の減免、園・学校給

食費保護者負担軽減措置などの町民の生活支援に取り組みました。

本年5月8日に、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の取り扱いが2類相当から5類になりました。当たり前の日常が戻りつつある中、今後も引き続き感染状況を注視し、町民の皆さまの安全と安心を守るために、アフターコロナを見据えた適切な対応を図ってまいります。

町民の皆様にもっと幸せに、もっと笑顔になっていただくために、そして町のたゆまぬ発展のために、多くの方の声を聴き、理解と協力を得て「ALIかいせい」のまちづくりに取り組んでまいります。

町議会の皆様には、今後ともご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

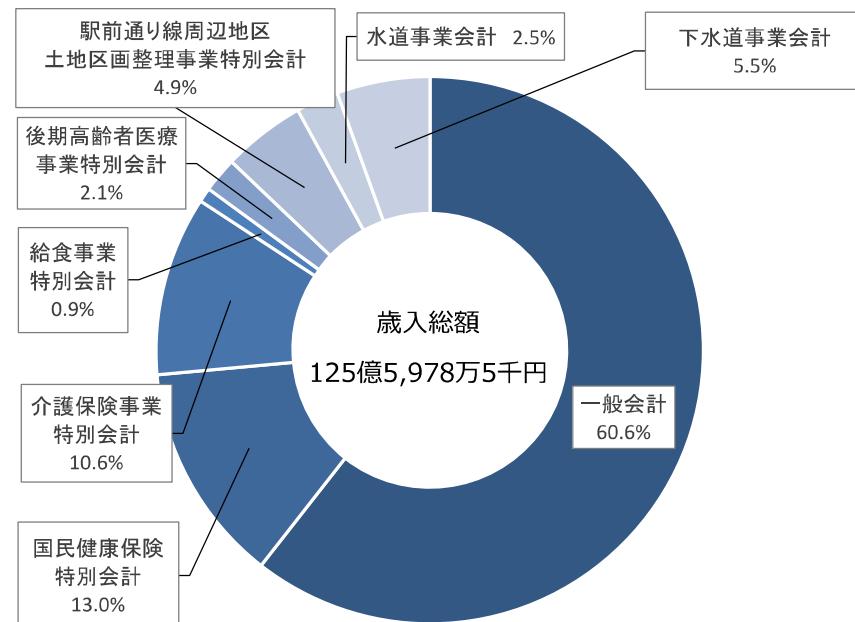
最後に、一般会計、特別会計並びに財政状況に関する資料を添付いたしましたので、これらをもって予算執行状況の報告いたします。

会計別決算の状況

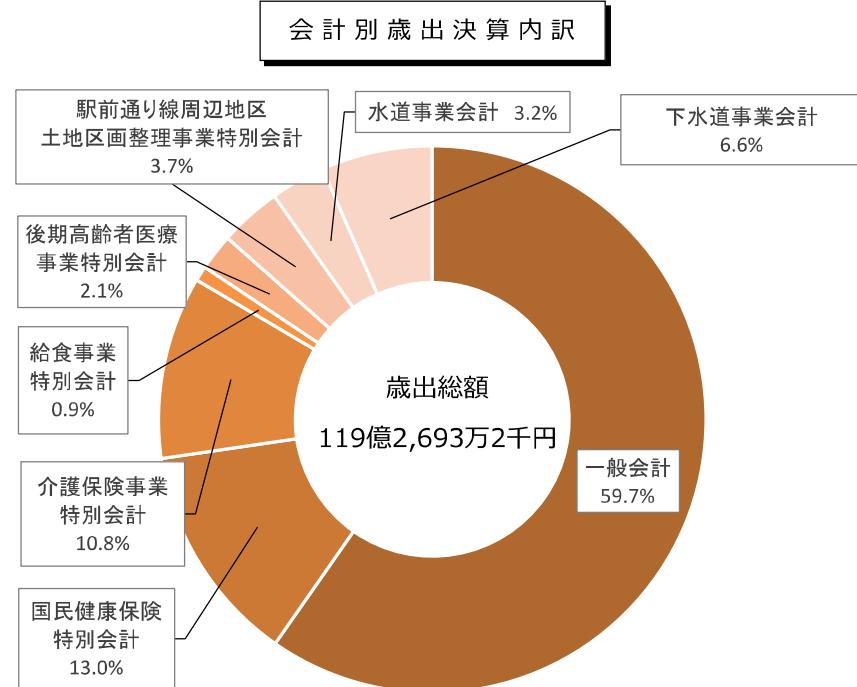
(単位:千円)

区分		令和4年度			令和3年度			伸び率(%)	
		予算現額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	予算現額	歳入決算額(C)	歳出決算額(D)	(A)/(C)-1	(B)/(D)-1
1	一般会計	7,731,298	7,609,388	7,123,847	8,427,307	8,237,483	7,667,154	△ 7.6	△ 7.1
2	(1) 国民健康保険特別会計	1,652,029	1,630,915	1,548,271	1,680,327	1,661,226	1,585,989	△ 1.8	△ 2.4
	(2) 介護保険事業特別会計	1,321,757	1,332,075	1,287,778	1,275,941	1,300,710	1,239,301	2.4	3.9
	(3) 給食事業特別会計	109,844	107,888	106,545	100,095	98,997	98,120	9.0	8.6
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	261,703	260,404	253,307	254,410	248,282	247,678	4.9	2.3
	駅前通り線周辺地区 土地区画整理事業特別会計	769,068	615,557	438,597	232,762	76,762	39,887	701.9	999.6
	特別会計計	4,114,401	3,946,839	3,634,498	3,543,535	3,385,977	3,210,975	16.6	13.2
3	水道事業会計	455,143	314,486	382,806	496,164	316,064	433,421	△ 0.5	△ 11.7
4	下水道事業会計	811,510	689,072	785,781	783,872	700,457	759,002	△ 1.6	3.5
	合計	13,112,352	12,559,785	11,926,932	13,250,878	12,639,981	12,070,552	△ 0.6	△ 1.2

会計別歳入決算内訳



会計別歳出決算内訳



会計別決算収支の状況（水道・下水道事業会計を除く）

(単位：千円)

区分	一般会計		国民健康保険 特別会計		介護保険事業 特別会計		給食事業 特別会計		後期高齢者医療事業 特別会計		駅前通り線周辺地区 土地区画整理事業特別会計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	7,609,388	8,237,483	1,630,915	1,661,226	1,332,075	1,300,710	107,888	98,997	260,404	248,282	615,557	76,762
歳出総額 (B)	7,123,847	7,667,154	1,548,271	1,585,989	1,287,778	1,239,301	106,545	98,120	253,307	247,678	438,597	39,887
歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	485,541	570,329	82,644	75,237	44,297	61,409	1,343	877	7,097	604	176,960	36,875
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	20,100	42,205	0	0	0	0	0	0	0	0	144,375	35,956
実質収支 (C)-(D) (E)	465,441	528,124	82,644	75,237	44,297	61,409	1,343	877	7,097	604	32,585	919
単年度収支 (F)	△ 62,683	57,116	7,407	8,606	△ 17,112	18,711	466	229	6,493	△ 10,097	31,666	919
財政調整基金 積立金 (G)	65	600,033	0	12,000	10,000	30,000	0	0	0	0	0	0
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩し額 (I)	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 262,618	657,149	7,407	20,606	△ 7,112	48,711	466	229	6,493	△ 10,097	31,666	919

1. 一般会計

(1) 款項別歳入決算の前年度対比及び構成比の状況

(単位:千円・%)

歳入

款	項	4年度 決算額	3年度 決算額	差引増減	伸び率	4年度 構成比	3年度 構成比
1. 町 税		3,084,710	3,177,699	△ 92,989	△ 2.9	40.5	38.6
	1. 町民税	1,451,179	1,575,318	△ 124,139	△ 7.9	19.1	19.1
	2. 固定資産税	1,454,281	1,433,365	20,916	1.5	19.1	17.4
	3. 軽自動車税	45,410	42,336	3,074	7.3	0.6	0.5
	4. 町たばこ税	133,839	126,680	7,159	5.7	1.8	1.5
2. 地方譲与税		43,781	40,071	3,710	9.3	0.6	0.5
	1. 地方揮発油譲与税	9,868	9,766	102	1.0	0.1	0.1
	2. 自動車重量譲与税	29,539	27,924	1,615	5.8	0.4	0.3
	3. 森林環境譲与税	4,374	2,381	1,993	83.7	0.1	0.0
3. 利子割交付金		928	1,299	△ 371	△ 28.6	0.0	0.0
	1. 利子割交付金	928	1,299	△ 371	△ 28.6	0.0	0.0
4. 配当割交付金		18,773	19,489	△ 716	△ 3.7	0.2	0.2
	1. 配当割交付金	18,773	19,489	△ 716	△ 3.7	0.2	0.2
5. 株式等譲渡 所得割交付金		14,457	24,921	△ 10,464	△ 42.0	0.2	0.3
	1. 株式等譲渡	14,457	24,921	△ 10,464	△ 42.0	0.2	0.3
	2. 所得割交付金						
6. 法人事業税交付金		51,116	55,167	△ 4,051	△ 7.3	0.7	0.7
	1. 法人事業税交付金	51,116	55,167	△ 4,051	△ 7.3	0.7	0.7
7. 地方消費税 交付金		426,791	391,823	34,968	8.9	5.6	4.8
	1. 地方消費税交付金	426,791	391,823	34,968	8.9	5.6	4.8
8. 環境性能割交付金		9,255	7,299	1,956	26.8	0.1	0.1
	1. 環境性能割交付金	9,255	7,299	1,956	26.8	0.1	0.1
9. 地方特例交付金		31,359	44,664	△ 13,305	△ 29.8	0.4	0.5
	1. 地方特例交付金	31,264	29,621	1,643	5.5	0.4	0.4
	2. 新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	95	15,043	△ 14,948	△ 99.4	0.0	0.2
	3. 地方特例交付金						
10. 地方交付税		573,135	684,412	△ 111,277	△ 16.3	7.5	8.3
	1. 地方交付税	573,135	684,412	△ 111,277	△ 16.3	7.5	8.3
11. 交通安全対策 特別交付金		2,049	2,369	△ 320	△ 13.5	0.0	0.0
	1. 交通安全対策 特別交付金	2,049	2,369	△ 320	△ 13.5	0.0	0.0
12. 分担金及び負担金		71,559	58,385	13,174	22.6	0.9	0.7
	1. 負担金	71,559	58,385	13,174	22.6	0.9	0.7

款	項	4年度 決算額	3年度 決算額	差引増減	伸び率	4年度 構成比	3年度 構成比
13. 使用料及び手数料		24,558	28,752	△ 4,194	△ 14.6	0.3	0.3
	1. 使用料	12,964	16,579	△ 3,615	△ 21.8	0.2	0.2
14. 国庫支出金	2. 手数料	11,594	12,173	△ 579	△ 4.8	0.2	0.1
		1,285,171	1,596,883	△ 311,712	△ 19.5	16.9	19.4
	1. 国庫負担金	738,035	758,130	△ 20,095	△ 2.7	9.7	9.2
15. 県支出金	2. 国庫補助金	543,129	835,204	△ 292,075	△ 35.0	7.1	10.1
	3. 委託金	4,007	3,549	458	12.9	0.1	0.0
		455,265	461,847	△ 6,582	△ 1.4	6.0	5.6
16. 財産収入	1. 県負担金	300,470	301,549	△ 1,079	△ 0.4	3.9	3.7
	2. 県補助金	110,197	121,427	△ 11,230	△ 9.2	1.4	1.5
	3. 委託金	44,598	38,871	5,727	14.7	0.6	0.5
17. 寄附金		2,166	3,633	△ 1,467	△ 40.4	0.0	0.0
	1. 財産運用収入	2,166	395	1,771	448.4	0.0	0.0
	2. 財産売払収入	0	3,238	△ 3,238	皆減	0.0	0.0
18. 繰入金		220,009	259,345	△ 39,336	△ 15.2	2.9	3.1
	1. 寄附金	220,009	259,345	△ 39,336	△ 15.2	2.9	3.1
19. 繰越金		223,482	66,834	156,648	234.4	2.9	0.8
	1. 基金繰入金	217,450	59,364	158,086	266.3	2.9	0.7
	2. 他会計繰入金	6,032	7,470	△ 1,438	△ 19.3	0.1	0.1
20. 諸収入		570,329	539,922	30,407	5.6	7.5	6.6
	1. 繰越金	570,329	539,922	30,407	5.6	7.5	6.6
		100,895	68,969	31,926	46.3	1.3	0.8
	1. 延滞金、加算金 及び過料	2,398	1,467	931	63.5	0.0	0.0
	2. 町預金利子	1	2	△ 1	△ 50.0	0.0	0.0
21. 町債	3. 貸付金元利収入	8,102	7,055	1,047	14.8	0.1	0.1
	4. 雜入	90,395	60,445	29,950	49.5	1.2	0.7
		399,600	703,700	△ 304,100	△ 43.2	5.3	8.5
	1. 町債	399,600	703,700	△ 304,100	△ 43.2	5.3	8.5
合計		7,609,388	8,237,483	△ 628,095	△ 7.6	100.0	100.0

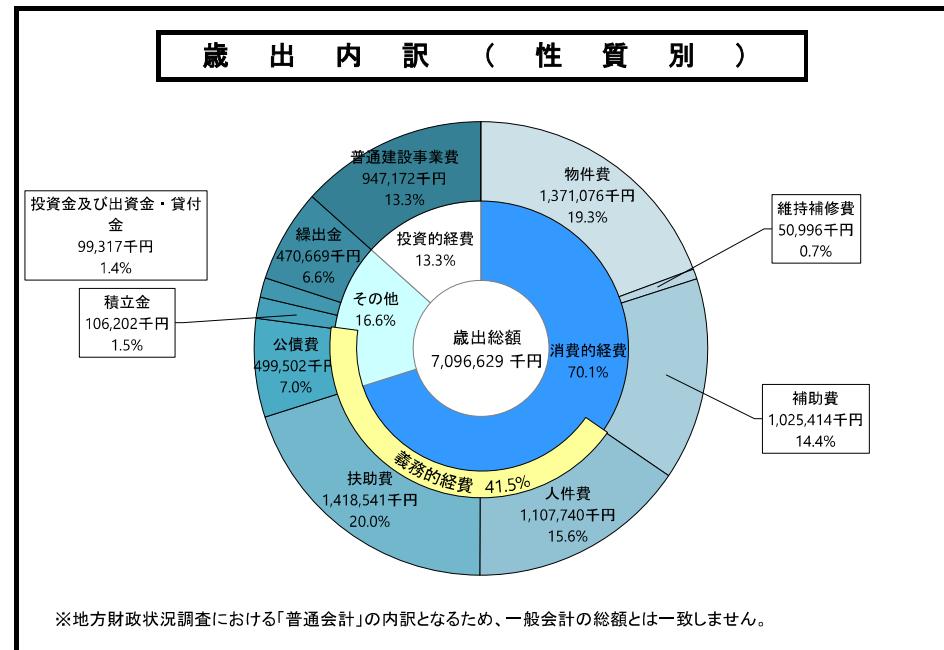
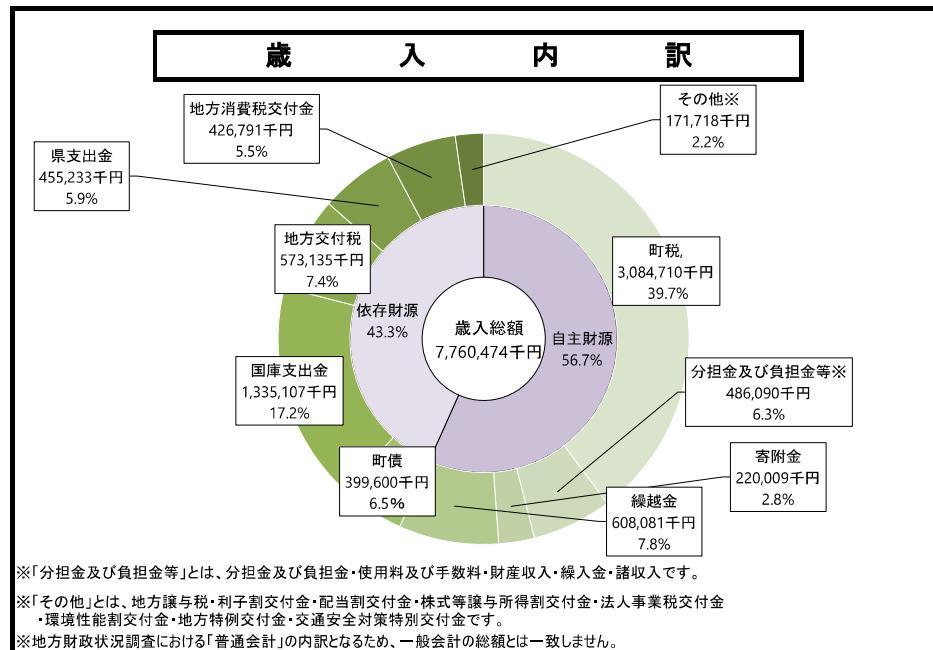
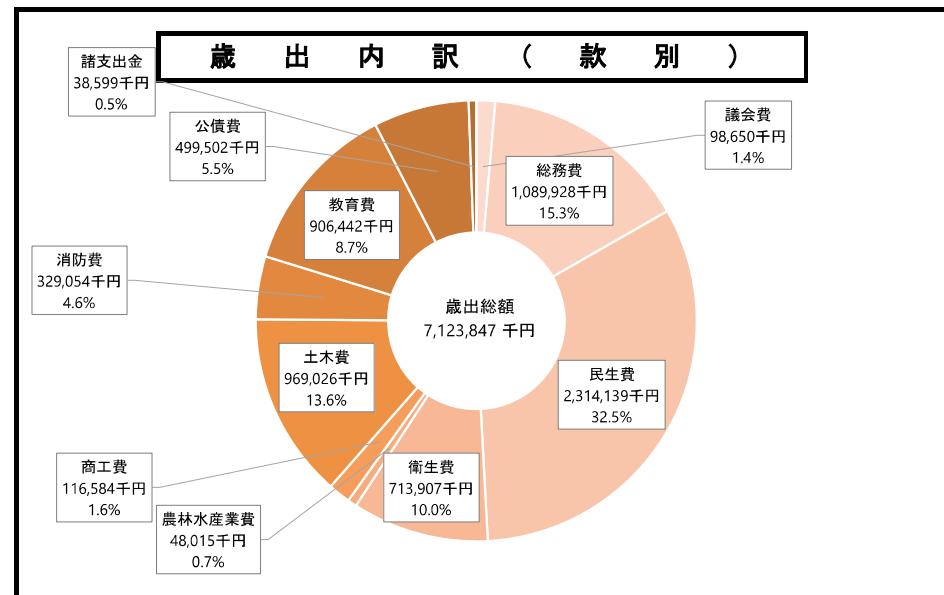
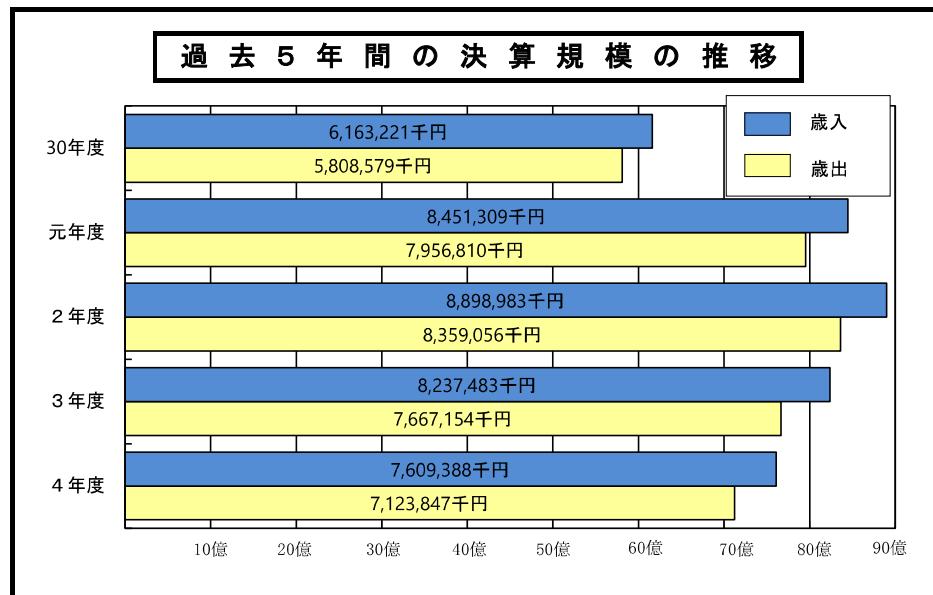
歳出

(単位：千円・%)

款	項	4年度 決算額	3年度 決算額	差引増減	伸び率	4年度 構成比	3年度 構成比
1. 議会費		98,650	95,600	3,050	3.2	1.4	1.1
	1. 議会費	98,650	95,600	3,050	3.2	1.4	1.1
2. 総務費		1,089,928	1,400,880	△ 310,952	△ 22.2	15.3	37.9
	1. 総務管理費	937,912	1,245,702	△ 307,790	△ 24.7	13.2	36.1
	2. 徴税費	91,267	93,529	△ 2,262	△ 2.4	1.3	1.1
	3. 戸籍住民台帳費	46,853	52,781	△ 5,928	△ 11.2	0.7	0.6
	4. 選挙費	13,121	7,810	5,311	68.0	0.2	0.0
	5. 統計調査費	215	559	△ 344	△ 61.5	0.0	0.1
	6. 監査委員費	560	499	61	12.2	0.0	0.0
3. 民生費		2,314,139	2,615,018	△ 300,879	△ 11.5	32.5	24.8
	1. 社会福祉費	1,287,071	1,199,050	88,021	7.3	18.1	13.1
	2. 児童福祉費	1,027,068	1,415,968	△ 388,900	△ 27.5	14.4	11.7
	3. 災害救助費	0	0	0	-	0.0	0.0
4. 衛生費		713,907	691,617	22,290	3.2	10.0	6.1
	1. 保健衛生費	713,907	691,617	22,290	3.2	10.0	6.1
5. 農林水産業費		48,015	45,662	2,353	5.2	0.7	0.7
	1. 農業費	48,015	45,662	2,353	5.2	0.7	0.7
6. 商工費		116,584	111,482	5,102	4.6	1.6	1.0
	1. 商工費	116,584	111,482	5,102	4.6	1.6	1.0
7. 土木費		969,026	468,168	500,858	107.0	13.6	5.4
	1. 土木管理費	32,728	36,222	△ 3,494	△ 9.6	0.5	0.5
	2. 道路橋りょう費	95,302	91,682	3,620	3.9	1.3	1.2
	3. 河川費	22,542	17,861	4,681	26.2	0.3	0.2
	4. 都市計画費	816,627	321,362	495,265	154.1	11.5	3.5
5. 住宅費		1,828	1,041	787	75.6	0.0	0.0

款	項	4年度 決算額	3年度 決算額	差引増減	伸び率	4年度 構成比	3年度 構成比
8. 消防費		329,054	318,227	10,827	3.4	4.6	6.7
	1. 消防費	329,054	318,227	10,827	3.4	4.6	6.7
9. 教育費		906,442	846,282	60,160	7.1	12.7	8.7
	1. 教育総務費	227,598	265,192	△ 37,594	△ 14.2	3.2	4.2
	2. 開成小学校費	78,317	79,117	△ 800	△ 1.0	1.1	0.8
	3. 開成南小学校費	100,972	73,385	27,587	37.6	1.4	0.8
	4. 中学校費	320,151	270,555	49,596	18.3	4.5	0.9
	5. 幼稚園費	137,516	120,603	16,913	14.0	1.9	1.5
	6. 社会教育費	15,745	17,247	△ 1,502	△ 8.7	0.2	0.2
10. 公債費		26,143	20,183	5,960	29.5	0.4	0.3
	1. 公債費	499,502	471,259	28,243	6.0	7.0	5.5
11. 諸支出金		38,599	602,959	△ 564,360	△ 93.6	0.5	2.1
	1. 公営企業支出金	38,534	2,926	35,608	1217.0	0.5	0.3
	2. 基金費	65	600,033	△ 599,968	△ 100.0	0.0	1.8
12. 災害復旧費		0	0	0	-	0.0	0.0
	1. 公共土木施設 災害復旧費	0	0	0	-	0.0	0.0
合計		7,123,847	7,667,154	△ 543,307	△ 7.1	100.0	100.0

(2) グラフによる比較



(3) 収入の状況

『地方財政状況調査』から作成

(単位:千円・%)

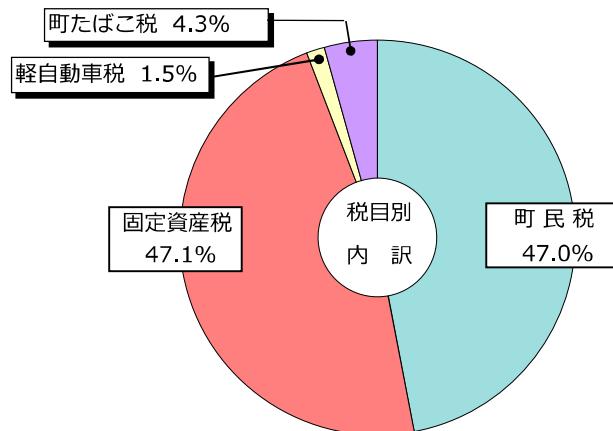
区分	令和4年度							令和3年度				
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的な もの(A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減率	決算額	左のうち経常 一般財源	決算額 構成比	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
1. 地方税	3,084,710			3,084,710		3,084,710	39.7	△ 2.9	3,177,699	3,177,699	38.1	
2. 地方譲与税	43,781			43,781		43,781	0.6	9.3	40,071	40,071	0.5	
3. 利子割交付金	928			928		928		△ 28.6	1,299	1,299		
4. 配当割交付金	18,773			18,773		18,773	0.2	△ 3.7	19,489	19,489	0.2	
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,457			14,457		14,457	0.2	△ 42.0	24,921	24,921	0.3	
6. 地方消費税交付金	426,791			426,791		426,791	5.5	8.9	391,823	391,823	4.7	
7. 環境性能割交付金	9,255			9,255		9,255	0.1	26.8	7,299	7,299	0.1	
8. 法人事業税交付金	51,116			51,116		51,116	0.7	△ 7.3	55,167	55,167	0.7	
9. 地方特例交付金	31,359			31,359		31,359	0.4	△ 29.8	44,664	44,664	0.5	
10. 地方交付税	573,135		37,520	535,615		535,615	7.4	△ 16.3	684,412	601,592	8.2	
11. 交通安全対策特別交付金	2,049			2,049		2,049		△ 13.5	2,369	2,369		
12. 分担金及び負担金	76,920	5,661		71,259	71,259		1.0	29.3	59,467		0.7	
13. 使用料	13,458			13,458	10,084	3,374	0.2	△ 20.1	16,852	3,361	0.2	
14. 手数料	11,369		4,969	6,400	6,400		0.1	△ 4.6	11,915		0.1	
15. 国庫支出金	1,335,107	460,940	186,663	687,504	687,504		17.2	△ 16.7	1,603,472		19.2	
16. 都道府県支出金	455,233	51,047	1,004	403,182	403,182		5.9	△ 1.9	463,955		5.6	
17. 財産収入	3,441	84	89	3,268		3,268		△ 30.3	4,939	1,534	0.1	
18. 寄附金	220,009	2,205	217,804				2.8	△ 15.2	259,345		3.1	
19. 繰入金	223,482	17,450	206,032				2.9	234.4	66,834		0.8	
20. 繰越金	608,081	33,298	574,783				7.8	12.5	540,570		6.5	
21. 諸収入	157,420	11,297	30,879	115,244	115,243	1	2.0	4.6	150,554	2	1.8	
内訳	収益事業収入											
	各種貸付金元利収入	8,101		8,101	8,101		0.1	14.8	7,055		0.1	
	その他	149,319	11,297	30,879	107,143	107,142	1	1.9	4.1	143,499	2	1.7
22. 地方債	399,600	294,600	105,000				5.1	△ 43.2	703,700		8.4	
	うち都道府県貸付金	88,900	88,900					皆増				
	うち減収補てん債特例分											
	うち臨時財政対策債	105,000		105,000		105,000	1.4	△ 80.3	532,100		6.4	
合計		7,760,474	876,582	1,364,743	5,519,149	1,293,672	4,225,477	100.0	△ 6.8	8,330,816	4,371,290	100.0
歳入構成比		100.0	11.3	17.6	71.1	16.7	54.4			100.0	52.5	

※普通会計の区分により算定するため、一般会計の歳入総額とは一致しません。

(4) 町税の徴収実績

(単位：千円・%)

区分 税目別	調定済額				収入済額				徴収率			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	標準税率超過調定額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F	合計 G	標準税率超過収入済額 H	現年課税分 E/A	滞納繰越分 F/B	合計 G/C	前年度徴収率
(1) 町民税	1,448,090	8,614	1,456,704	58,871	1,444,619	6,560	1,451,179	58,871	99.8	76.2	99.6	99.4
(ア) 個人均等割	33,446	247	33,693		33,344	189	33,533		99.7	76.5	99.5	99.2
(イ) 所得割	1,127,240	8,315	1,135,555		1,123,871	6,371	1,130,242		99.7	76.6	99.5	99.1
上記のうち 退職所得分	6,931		6,931		6,931		6,931		100.0		100.0	100.0
(ウ) 法人均等割	46,739	50	46,789		46,739		46,739		100.0		99.9	99.9
(オ) 法人税割	240,665	2	240,667	58,871	240,665		240,665	58,871	100.0		100.0	100.0
(2) 固定資産税	1,454,363	15,768	1,470,131		1,450,629	3,653	1,454,282		99.7	23.2	98.9	98.8
(ア) 純固定資産税	1,454,266	15,768	1,470,034		1,450,532	3,653	1,454,185		99.7	23.2	98.9	98.8
(イ) 土地	580,727	7,514	588,241		578,933	1,741	580,674		99.7	23.2	98.7	98.6
(ロ) 家屋	637,977	8,254	646,231		636,037	1,912	637,949		99.7	23.2	98.7	98.6
(ハ) 債却資産	235,562		235,562		235,562		235,562		100.0		100.0	100.0
(イ) 交付金	97		97		97		97		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税 (環境性能割含む)			45,955				45,410				98.8	98.4
(4) 町たばこ税	133,839		133,839		133,839		133,839		100.0		100.0	100.0
合計	3,036,292	24,382	3,106,629	58,871	3,029,087	10,213	3,084,710	58,871	99.8	41.9	99.3	99.1



町民一人当り収入額（令和5.3.31現在住民基本台帳人口 = 18,557人）

税目	決算額	一人当り収入額
町民税	1,451,179 千円	78,201 円
個人	1,163,775	62,714
法人	287,404	15,488
固定資産税	1,454,282	78,368
土地	580,674	31,291
家屋	637,949	34,378
償却資産	235,562	12,694
交納付金	97	5
軽自動車税	45,410	2,447
町たばこ税	133,839	7,212
計	3,084,710	166,229

(5) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度										令和3年度				
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的な もの(A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減率	経常收 支比率	減収補てん債(特例 分)及び臨時財政対 策債を経常一般財 源から除いた経常 収支比率	決算額	左のうち 経常一般財源	決算額 構成比	経常收 支比率	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源									
1. 人 件 費	1,107,740	18,747	905	1,088,088	53,091	1,034,997	15.6	1.5	23.9	24.5	1,091,678	995,159	14.1	20.3	
2. 物 件 費	1,371,076	206,633	222,106	942,337	193,912	748,425	19.3	4.3	17.3	17.7	1,314,302	692,906	17.0	14.1	
3. 維 持 補 修 費	50,996	0	0	50,996	950	50,046	0.7	13.2	1.2	1.2	45,046	44,796	0.6	0.9	
4. 扶 助 費	1,418,541	83,750	293	1,334,498	962,232	372,266	20.0	△ 15.6	8.6	8.8	1,679,778	308,001	21.8	6.3	
5. 補 助 費 等	1,025,414	21,707	168,476	835,231	46,079	789,152	14.4	15.7	18.2	18.7	886,548	730,984	11.5	14.9	
内 訳	一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	213,609	7,337	0	206,272	320	205,952	3.0	△ 9.8	4.8	4.9	236,856	222,142	3.1	4.5
	(2) (1) 以 外 の も の	811,805	14,370	168,476	628,959	45,759	583,200	11.4	25.0	13.5	13.8	649,692	508,842	8.4	10.4
6. 公 債 費	499,502	0	0	499,502	0	499,502	7.0	6.0	11.5	11.8	471,258	471,258	6.1	9.6	
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	499,502	0	0	499,502	0	499,502	7.0	6.0	11.5	11.8	471,258	471,258	6.1	9.6
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
7. 積 立 金	106,202	1,826	104,376	0	0	0	1.5	△ 89.1	0.0	0.0	970,798	0	12.6	0.0	
8. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	99,317	0	91,627	7,690	7,690	0	1.4	△ 25.7	0.0	0.0	133,680	0	1.7	0.0	
9. 繰 出 金	470,669	0	15,565	455,104	77,946	377,158	6.6	3.1	8.7	8.9	456,498	362,444	5.9	7.4	
10. 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
計 (1.~10.)	6,149,457	332,663	603,348	5,213,446	1,341,900	3,871,546	86.6	△ 86.6	89.4	91.6	7,049,586	3,605,548	91.3	73.5	
11. 投 資 的 経 費	947,172	495,691	451,481				13.3	40.7			673,149		8.7		
うち 人 件 費	46,551	0	46,551				0.7	66.0			28,041		0.4		
(1) 普 通 建 設 事 業 費	947,172	495,691	451,481				13.3	40.7			673,149		8.7		
うち 単 独 事 業 費	326,199	54,420	271,779				4.6	45.0			225,022		2.9		
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0														
(3) 矢 業 対 策 事 業 費	0														
合 计	7,096,629	828,354	1,054,829	5,213,446	1,341,900	3,871,546	100.0	△ 8.1	89.4	91.6	7,722,735	3,605,548	100.0	73.5	
歳 出 構 成 比	100.0	11.7	14.9	73.4	18.9	54.5	100.0				100.0	46.7	100.0		

※普通会計の区分により算定するため、一般会計の歳出総額とは一致しません。また、各区分ごとに構成比を計算しているので、構成比の合計は一致しないことがあります。

(6) 款別歳出決算節別分析表

(単位：千円・%)

款 別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	構 成 比
1. 報酬	37,532	29,999	3,637	10,984	3,088		19	12,825	69,044				167,128	2.3
2. 給料	11,539	166,674	62,321	47,386	10,124	12,221	16,489		114,241				440,995	6.2
3. 職員手当等	23,716	177,085	34,499	35,135	5,401	9,903	9,608	810	71,289				367,446	5.2
4. 共済費	15,885	58,215	18,389	16,304	3,009	4,418	5,049		34,902				156,172	2.2
5. 災害補償費													0	0.0
6. 恩給及び 退職年金													0	0.0
7. 報償費		9,431	1,139	1,640	76	900	23	1,140	5,984				20,332	0.3
8. 旅費	449	588	447	526	26	221	21	192	1,107				3,578	0.1
9. 交際費	107	230							5				342	0.0
10. 需用費	1,157	41,705	2,260	5,408	394	158	14,810	7,722	80,839				154,452	2.2
11. 役務費		23,203	4,853	7,706	271	39	411	642	5,574				42,699	0.6
12. 委託料	4,394	201,501	523,846	378,861	9,669	28,751	49,555	296,511	157,580				1,650,667	23.2
使用料 及び賃借料	2,996	55,086	15,936	2,186	89	25	1,359	1,251	29,861				108,788	1.5
14. 工事請負費		11,161	75,079	2,477	6,861	8,602	87,162	2,927	252,639				446,908	6.3
15. 原材料費							465	54	274				793	0.0
16. 公有財産購入費		36,744		3,384			3,394						43,522	0.6
17. 備品購入費		784	1,987	759	378			1,024	37,684				42,615	0.6
負担金補助 及び交付金	875	115,923	336,503	174,774	4,064	43,298	140,280	3,907	5,343		38,534		863,500	12.1
19. 扶助費			914,423	19,466					29,491				963,381	13.5
20. 貸付金						7,690							7,690	0.1
21. 補償補てん 及び賠償金				6,912		145	422		651				8,130	0.1
22. 償還金利子 及び割引料		60,479								499,502			559,981	7.9
23. 投資及び出資金							91,627						91,627	1.3
24. 積立金		101,001			4,480	214			442		65		106,202	1.5
25. 寄附金													0	0.0
26. 公課費		118			87			49	38				293	0.0
27. 繰出金			318,820				548,333		9,453				876,605	12.3
合 計	98,650	1,089,928	2,314,139	713,907	48,015	116,584	969,026	329,054	906,442	499,502	38,599	0	7,123,847	100.0
構成比	1.4	15.3	32.5	10.0	0.7	1.6	13.6	4.6	12.7	7.0	0.5	0.0	100.0	

(7) 人件費調書

(地方財政状況調査ベースで事業費支弁に係る人件費を含む)

(単位：円)

科 目 項 別	1. 議 員 委 員 報	2. 特 別 職 員 等 給 (教 育 長 含 む)	3. 職 員 給	(1) 基 本 給 給 (ア) 扶 養 地 城 (イ) の 手 当 (ウ) 時 間 外 休 日 勤 務 (エ) 管 理 職 特 勤 (オ) 管 理 職 特 勤 (カ) 宿 日 直 期 (カ) 勤 勉 通 勤 (ク) 住 居 (ク) 兒 童 (コ) 負 担 金													4. 退 職 手 当 組 合	5. 共 済 組 合 負 担 金	6. そ の 他	計		
				(2) そ の 他 (ア) 時 間 外 休 日 勤 務 (イ) の 手 当 (ウ) 管 理 職 特 勤 (エ) 管 理 職 特 勤 (オ) 宿 日 直 期 (カ) 勤 勉 通 勤 (ク) 住 居 (ク) 兒 童 (コ) 負 担 金																		
議会費	54,374,813		18,412,172	12,282,348	11,539,376	120,000	622,972	6,129,824	280,314	804,000				2,666,586	2,149,724	109,200	60,000		15,885,169		88,672,154	
総務管理費	16,972,052	24,339,246	171,677,132	114,118,085	106,082,342	2,392,976	5,642,767	57,559,047	4,492,365	4,380,000				24,015,281	19,326,961	1,884,040	1,460,400	2,000,000	67,530,463	35,297,406	10,102,656	325,918,955
徴税費	3,852,875		46,253,362	30,948,000	28,662,000	774,000	1,512,000	15,305,362	984,255	804,000		6,600		6,257,543	5,141,394	420,570	1,386,000	305,000		9,141,073		59,247,310
戸籍住民費	10,622,824		25,032,252	16,168,630	15,285,600	78,000	805,030	8,863,622	1,165,844	737,000				3,412,162	2,829,816	50,400	668,400			4,889,422		40,544,498
選挙費	2,274,151		4,506,083					4,506,083	4,473,083		33,000											6,780,234
統計調査費	176,240		1,603					1,603	1,603													177,843
監査委員費	520,000																					520,000
社会福祉費	1,292,235		96,148,458	66,815,540	62,321,289	1,236,000	3,258,251	29,632,918	1,967,007	1,608,000		600		13,088,661	10,647,930	716,720	804,000	800,000		17,165,956	1,233,258	116,139,907
児童福祉費	2,674,177		42,900					42,900	42,900													2,717,077
保健衛生費	12,263,419		81,241,546	50,382,490	47,385,977	550,545	2,445,968	30,859,056	7,394,090	984,000				10,481,026	8,608,470	1,786,470	1,215,000	390,000		16,304,398		109,809,363
農業費	3,087,900		15,525,017	10,756,116	10,123,920	120,000	512,196	4,768,901	695,461					1,961,170	1,548,950	143,320	300,000	120,000		2,579,892	428,928	21,621,737
商工費			22,123,421	13,268,940	12,220,800	378,000	670,140	8,854,481	1,507,548	804,000				2,803,724	2,192,299	358,910	1,068,000	120,000		4,418,042		26,541,463
土木管理費			14,712,881	9,850,219	9,183,161	198,000	469,058	4,862,662	655,421			3,000		1,976,560	1,612,481	153,200	312,000	150,000		2,848,361		17,561,242
都市計画費			11,383,506	8,004,780	7,305,600	318,000	381,180	3,378,726	164,824					1,402,844	1,212,268	108,790	240,000	250,000		2,200,439		13,583,945
住宅費	19,150																					19,150
消防費	13,635,519																				2,342,951	15,978,470
教育総務費	13,894,431	10,406,036	75,997,803	50,804,268	46,961,879	1,338,000	2,504,389	25,193,535	2,165,675	1,788,000				10,553,588	8,459,712	618,560	363,000	1,245,000		16,122,557	645,879	117,066,706
開成小学校費	10,766,260																					10,766,260
開成南小学校費	10,248,487		4,301,448	3,129,840	2,980,800		149,040	1,171,608						625,968	521,640	24,000				895,466		15,445,401
中学校費	12,213,443		19,848,598	14,240,520	13,562,400		678,120	5,608,078			48,000		2,964,862	2,470,716	42,000	82,500			4,208,591		36,270,632	
幼稚園費	24,731,397		64,730,808	45,821,748	43,619,760	20,000	2,181,988	18,909,060	1,626,194		12,000		9,104,763	7,621,063	465,040		80,000		12,746,320	283,673	102,492,198	
社会教育費	7,022,374																					7,022,374
保健体育費	413,000																					413,000
総務管理費 (区画整理特会)			24,448,780	16,715,796	15,143,520	738,000	834,276	7,732,984	305,913	804,000		900		3,248,814	2,533,477	229,880	60,000	550,000		4,098,365	443,391	28,990,536
土地区画整理事業費	30,400																					30,400
計	201,085,147	34,745,282	696,687,770	463,307,320	432,378,424	8,261,521	22,667,375	233,380,450	27,922,497	12,713,000	33,000	71,100		94,563,552	76,876,901	7,111,100	8,019,300	6,070,000	67,530,463	148,801,457	15,480,736	1,164,330,855

(8) 普通交付税算出表

基準財政需要額

(単位：千円)

1 個別算定経費(公債費除き)					
経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額
消 防 費	309,431	中 学 校 費 (学 級 数)	18,921	徴 税 費	47,783
道 路 橋 り よ う 費 (面 積)	31,515	中 学 校 費 (学 校 数)	10,148	戸籍住民基本台帳費(戸籍数)	8,539
道 路 橋 り よ う 費 (延 長)	22,040	そ の 他 の 教 育 費 (人 口)	138,834	戸籍住民基本台帳費(世帯数)	24,830
都 市 計 画 費	17,742	そ の 他 の 教 育 費 (幼 稚 園 の 幼 児 数)	101,530	地 域 振 興 費 (人 口)	73,894
公 園 費 (人 口)	9,678	社 会 福 祉 費	396,526	地 域 振 興 費 (面 積)	2,911
公 園 費 (面 積)	1,184	保 健 衛 生 費	195,110	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	66,172
下 水 道 費	110,470	高 齢 者 保 健 福 祉 費 (65 歳 以 上)	341,462	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	110,116
そ の 他 の 土 木 費	34,046	高 齢 者 保 健 福 祉 費 (75 歳 以 上)	210,266	地 域 社 会 再 生 事 業 費	14,976
小 学 校 費 (児 童 数)	51,615	清 掃 費	98,819	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	31,621
小 学 校 費 (学 級 数)	58,938	農 業 行 政 費	37,377	臨 時 経 済 対 策 費	58,925
小 学 校 費 (学 校 数)	23,146	林 野 水 産 行 政 費	9,420	1の計	2,733,146
中 学 校 費 (生 徒 数)	20,622	商 工 行 政 費	44,539		

2 個別算定経費(公債費)				3 包括算定経費	
経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額
補 正 予 算 債 (~ H10)	374	減 税 補 て ん 債	10,216	人 口	489,228
補 正 予 算 債 (H11 ~)	7,944	臨 時 財 政 対 策 債	267,101	面 積	11,934
地 方 税 減 収 補 て ん 債	6,888	東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 灾 施 策 債	279	3の計	501,162
財 源 対 策 債	8,252	国 土 強 韶 化 施 策 債	356		
		2の計	301,410		

① 振 替 前 需 要 額 (1 + 2 + 3)	3,535,718	② 臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	105,061	基 準 財 政 需 要 額 (① - ②)	3,430,657
--------------------------------	-----------	---------------------------	---------	----------------------------	-----------

基準財政収入額

(単位：千円)

区分			基準財政収入額	区分		基準財政収入額
市町村民税	均 等 割	個 人	24,219	法 人 事 業 税 交 付 金		33,734
		法 人	36,818	地 方 消 費 税 交 付 金		352,111
	所 得 割		877,503	市 町 村 交 付 金		73
	法 人 税 割		255,505	環 境 性 能 割 交 付 金		7,579
固定資産税	土 地		440,974	地 方 挿 発 油 譲 与 税		9,620
	家 屋		459,460	自 動 車 重 量 譲 与 税		27,310
	償 却 資 産		178,638	森 林 環 境 譲 与 税		3,158
輕 自 動 車 税 種 別 割			31,786	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,485
輕 自 動 車 税 環 境 性 能 割			1,663	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額		0
市 町 村 た ば こ 税			100,865	地 方 特 例 交 付 金		23,448
利 子 割 交 付 金			622	計		2,895,042
配 当 割 交 付 金			10,612	基 準 財 政 収 入 額		2,895,042
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金			16,859			

総括

財政力指数

区分		算出額	年度	基準財政需要額④	基準財政収入額⑤	財政力指数(⑤／④)
普通交付税 決定額	基準財政需要額	A	R 2	3,061,437	2,810,835	0.918
	需要錯誤額	B	0	R 3	3,161,124	2,556,573
	基準財政収入額	C	2,895,042	R 4	3,430,657	0.844
	収入錯誤額	D	0	3か年平均		0.857
	調整額	E	0			
	決定額	A + B + C + D - E	535,615			
(参考)	標準税収入額等合計		3,711,794			
	標準財政規模		4,352,470			

(9) 資金収支の状況

(単位：千円)

区分		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (5年1月～3月)	出納整理期間 (5年4月～5月)	合計
前期末残高	A	ア 1,009,785	837,408	534,966	681,785	① 971,802	
収入	歳方税	1,014,361	679,991	685,294	678,592	26,472	3,084,710
	地方特例交付金、地方交付税	305,896	114,791	175,372	52,216		648,275
	及び地方譲与税						
	国庫支出金等	105,947	108,888	479,927	583,221	59,173	1,337,156
	県支出金等	120,551	240,880	223,300	286,965	104,857	976,553
	地方債				399,600	0	399,600
	公営事業会計からの繰入れ				0	0	6,032
	その他	324,346	259,356	173,604	307,470	193,077	1,257,853
※1	小計	1,871,101	1,409,938	1,737,497	2,308,064	383,579	7,710,179
上記のうち普通会計内の会計間繰入れ		268,561	181,728	52,523	△ 68,338	123,312	557,786
歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金							0
一時借入金借入額							
合計		B 1,602,540	1,228,210	1,684,974	2,376,402	② 260,267	a 7,152,393
支出	歳出	1,641,774	1,712,380	1,590,678	2,018,047	691,536	7,654,415
	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	268,561	181,728	52,523	△ 68,338	123,312	557,786
	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済額						0
	歳計剰余金処分としての積立金						
	一時借入金返済額						
合計	C	1,373,213	1,530,652	1,538,155	2,086,385	③ 568,224	b 7,096,629
令和3年度又は令和5年度に係る収支	D	243,598	アのうち一時借入金現在高 イのうち一時借入金返済額 ウのうち一時借入金収入額 エのうち一時借入金現在高		④ 724,865 工 938,732		
期末残高	E	645,302					
一時借入金現在高		837,408	534,966	681,785	971,802	449,978	

※1 歳入には繰越金を含まない。

①971,802 + ②260,267 - ③568,224

=歳入歳出差引額(形式収支) 663,845

2 国庫支出金等には、交通安全対策特別交付金を含む。

3 県支出金等には、利子割・配当割・株式等譲渡割各交付金・地方消費税交付金、自動車取得税交付金を含む。

4 本表は端数整理の関係上、他表と整合しない場合がある。

5 普通会計の区分により算定するため、一般会計の歳入歳出差引額とは一致しません。

(10) 令和4年度に町で行った新型コロナウイルス感染症対策事業

※国・県支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外のもの

補正 号数	款	項	決算書の事業名	概要	金額	左の財源		
						国・県支出金※	その他	一般財源
4号	総務費	総務管理費	公共交通対策関係費	町民の移動手段の一つである路線バス、タクシーを安心・安全に利用できるよう、感染症対策を行う事業者に対して補助を行った。	1,484,000			1,484,000
7号	総務費	徴稅費	徴収事務費	町税等の口座振替申請について、対面による接触を避けるため、Web申込システムを構築した。	6,296,400			6,296,400
2号	民生費	社会福祉費	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	保健所の指示等により自宅療養又は自主療養を行っている町民に対し、一定期間の生活に必要な食料品及び生活用品の支給を行った。	292,923			292,923
3号	民生費	社会福祉費	令和3年度住民税非課税世帯に等に対する臨時特別給付金 電算システム管理費	(令和3年度からの継越事業) 内閣府の「コロナ克服 新時代開拓のための経済対策」に基づき、住民税非課税世帯等に対し1世帯当たり10万円の給付を行った。	23,847,665	23,847,665		0
6号	民生費	社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付関係費 電算システム管理費	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5万円の給付を行った。	55,623,973	55,623,973		0
6号	民生費	社会福祉費	福社会館管理費	・利用者の利便性向上及び感染症対策のためのトイレ洋式工事を行った。 ・電気料金の高騰に対応するため、電気料金の不足見込みについて指定管理者に補助した。	16,392,931	5,740,000		10,652,931
当初	民生費	児童福祉費	子育て支援事業費	駆前子育て支援センターの面積拡大により、利用者の密集を防ぎ、施設内を感染症対策に配慮した配置に改修することにより、感染症予防を図った。	9,306,000			9,306,000
5号 7号	民生費	児童福祉費	民間保育所等運営支援事業費	町内保育所が行う感染症対策に係る費用を補助した。 給食材料費の高騰を受けての給食の質の担保のため、材料費高騰相当分について保育所に補助した。 電気料金の高騰に対応するため、電気料金の不足見込みの一部について保育所に補助した。	3,354,934			3,354,934
5号	民生費	児童福祉費	子ども家庭総合支援拠点運営事業費	転入の増及びコロナ禍により子育て世帯との接触機会が大幅に減少したことを踏まえ、支援を必要とする家庭の早期発見、早期支援につなげるため、各機関が保有するデータを連携することにより要支援リスクを判定、可視化するための調査を行った。	8,470,000			8,470,000

※国・県支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外のもの

補正 号数	款	項	決算書の事業名	概要	金額	左の財源		
						国・県支出金※	その他	一般財源
3号	民生費	児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付関係費 電算システム管理費	低所得の子育て世帯の家計を支援するため、児童一人当たり5万円の給付を行った。	6,666,401	6,666,401		0
1号	民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付関係費	（令和3年度からの継続事業）内閣府の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、子育て世帯に対し、児童一人当たり10万円の給付を行った。	6,784,641	6,784,641		0
8号	衛生費	保健衛生費	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金関係費	妊娠届出時から妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・子育て等の見通しを立てるための面談や情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠出産届出を行った妊婦等に対し、経済的支援（妊娠届出時5万円・出生届出時5万円）を実施した。	17,249,841	15,726,000		1,523,841
当初等	衛生費	保健衛生費	新型コロナワクチン接種事業費 電算システム管理費	新型コロナワクチンの接種を行つた。	194,510,960	194,510,960		0
当初	衛生費	保健衛生費	地球温暖化対策推進事業費	コロナ禍によるインターネットショッピングの利用増に伴う宅配業者の再配達問題及び対面による感染リスクに対応するため、自宅等に宅配ボックスを導入する市民等に対して補助を行つた。	214,024			214,024
5号	商工費	商工費	プレミアム付商品券事業費	コロナ禍の先行き不安からくる消費控えに対する喚起を行うため、プレミアム付商品券事業を行つた。	29,212,653			29,212,653
2号	商工費	商工費	キャッシュレス決済ポイント還元事業費	コロナ禍の先行き不安からくる消費控えに対する喚起及びキャッシュレス決済の普及のため、町内中小店舗を対象にキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行つた。	10,349,437			10,349,437
7号	土木費	都市計画費	下水道事業会計出資金等	物価やエネルギー価格の高騰に伴う固定費用の相対的な増に対し市民の経済活動を支援するため、下水道使用料（基本料2期（9～12月）分）の減免を実施し、これに係る費用を繰り出した。 酒匂川流域下水道の汚水処理費用として支出している負担金について、エネルギー価格高騰に起因する負担金の増に対して補助金を支出した。	25,196,000			25,196,000
4号	教育費	教育総務費	給食事業特別会計繰出金	給食材料費の高騰を受けての給食の質の担保のため、材料費高騰分について特別会計に繰り出した。	8,218,904			8,218,904
当初 5号 予備費	教育費	教育総務費	校務用パソコン管理費	GIGAスクール構想による児童生徒の学習環境の質を高めるためのタブレットPC及び特別教室用電子黒板等を購入した。	4,394,489	1,561,000		2,833,489

※国・県支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外のもの

補正 号数	款	項	決算書の事業名	概要	金額	左の財源		
						国・県支出金※	その他	一般財源
当初 2号 8号 9号	教育費	教育総務費 開成小学校費 開成南小学校費 文命中学校費	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費 学校管理運営関係費	感染症予防のため、学校施設内のトイレの蛇口を自動水栓化した。 各学校・園の感染症対策物品を購入した。 小中学校の施設除菌業務委託を行った。	18,831,029	3,211,000		15,620,029
7号	教育費	幼稚園費	幼稚園管理運営関係費	屋外遊具の充実により、幼稚園児の屋外活動を増やし、屋内での新型コロナウイルス感染リスクを軽減するとともに、園児らの運動不足解消を図った。	5,808,000			5,808,000
7号	諸支出金	公営企業支出金	水道事業会計負担金	物価やエネルギー価格の高騰に伴う固定費用の相対的な増に対し町民の経済活動を支援するため、水道使用料（基本料2期（9～12月）分）の減免を実施し、これに係る費用を繰り出した。 光熱費の増を水道料金に転嫁させないための支援として補助金を支出した。	35,459,000			35,459,000
合計						487,964,205	313,671,640	0 174,292,565

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	160,766,000
-------------------------	-------------

○特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

科目	区分		令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B		
1. 国民健康保険税	338,098	20.7	334,630	20.1	3,468	1.0		
2. 使用料及び手数料	71	0.0	136	0.0	△ 65	△ 47.9		
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
4. 県支出金	1,117,232	68.5	1,150,995	69.3	△ 33,763	△ 2.9		
5. 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
6. 繰入金	97,538	6.0	99,562	6.0	△ 2,024	△ 2.0		
7. 繰越金	75,237	4.6	66,631	4.0	8,606	12.9		
8. 諸収入	2,738	0.2	9,271	0.6	△ 6,533	△ 70.5		
歳入合計	1,630,914	100.0	1,661,225	100.0	△ 30,311	△ 1.8		

歳出

(単位：千円・%)

科目	区分		令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B		
1. 総務費	18,875	1.2	19,717	1.2	△ 842	△ 4.3		
2. 保険給付費	1,085,713	70.1	1,129,141	71.2	△ 43,428	△ 3.8		
3. 国民健康保険事業費納付金	425,503	27.5	407,260	25.7	18,243	4.5		
4. 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	4.8		
5. 保健事業費	15,567	1.0	15,494	1.0	73	0.5		
6. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
7. 諸支出金	2,612	0.2	14,376	0.9	△ 11,764	△ 81.8		
歳出合計	1,548,271	100.0	1,585,989	100.0	△ 37,718	△ 2.4		

保険税の状況

(単位：千円・%)

区分	調定額	収入額
現年課税分	337,082	(A) 326,085
滞納繰越分	83,042	12,013
計	420,123	338,098
区分	課税総額	構成比
所得割	271,927	57.80
被保険者均等割	141,639	30.10
世帯別平等割	57,154	12.10
小計	470,720	100.0
減免等による増減額	△ 133,638	
調定額	337,082	

医療給付の状況

(単位：千円)

区分	件数	費用額
療養の給付	(B) 55,007	(C) 919,514
療養費	783	(D) 6,252
その他 の給付	高額療養費	2,432
	出産育児諸費	11
	葬祭諸費	15
	傷病手当諸費	11
療養諸費計(C)+(D)		(E) 925,766

経理関係諸比率

平均世帯数	1,626 世帯
平均被保険者数(F)	2,493 人
一世帯当たり保険税 現年課税分調定額	207,307 円
被保険者一人当たり保険税 現年課税分調定額	135,211 円
受診率(B / 12) / (F) × 100	183.9 %
被保険者一人当たり療養諸費用額 (E) / (F)	371,346 円
保険税の療養諸費決算額に対する 割合(A) / (E) × 100	35.2 %

国民健康保険特別会計 決算の状況

(単位：千円)

区 分		決 算 額
歳 入	1. 保険税	338,098
	うち退職被保険者分	
	2. 使用料及び手数料	71
	3. 国庫支出金	
	(1) 災害等臨時特例補助金	
	4. 県支出金	1,117,232
	(1) 財源補てん的なもの	1,117,232
	(2) その他のもの	
	5. 財産収入	
	6. 他会計繰入金	97,538
歳 出	(1) 財源補てん的なもの	
	(2) 保険基盤安定制度に係るもの	63,467
	(3) 高医療費基準超過額に係るもの	
	(4) その他のもの	34,071
	7. 基金繰入金	
	8. 繰越金	75,237
	9. その他の収入	2,738
	歳 入 合 計 (1～9) A	1,630,914
	1. 総務費	18,875
	(1) 一般管理費	17,432
歳 出	(2) 賦課徴収費	1,185
	(3) 連合会負担金	215
	(4) その他の総務費	41
	2. 保険給付費	1,085,713
	(1) 療養諸費等（審査支払手数料を除く）	1,077,711
	(2) その他の給付費	5,547
	(3) 診療報酬審査支払手数料	2,455
	【再掲】 a のうち退職被保険者等に係るもの	

区 分		決 算 額
歳 出	3. 国民健康保険事業費納付金	425,503
	4. 共同事業拠出金	1
	(1) 共同事業医療費拠出金	
	(2) 共同事業事務費拠出金	
	(3) その他共同事業拠出金	1
	5. 保健事業費	15,567
	6. 繰出金	
	(1) 財源補てん的なもの	
	(2) その他のもの	
	7. 基金積立金	
参考	8. 公債費	
	(1) 元利償還金	
	(2) 一時借入金利子	
	9. 前年度繰上充用金	
	10. その他の支出	2,612
	歳 出 合 計 (1～10) B	1,548,271
	歳 入 歳 出 差 引 額 A - B C	82,643
	年度末時点事務職員数(人)	保険税の賦課徴収関係職員
	令5年3月31日現在加入世帯数	2
	うち退職被保険者世帯数	
参考	令5年3月31日現在加入被保険者数	1,906
	うち退職被保険者等数	2,898
	令5年3月31日現在基金残高	237,714

(2) 介護保険事業特別会計

歳 入

科 目	区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B		
1. 保 險 料	319,015	24.0	310,373	23.9	8,642	2.8		
2. 使用料及び手数料	3	0.0	30	0.0	△ 27	△ 90.0		
3. 国 庫 支 出 金	260,795	19.6	278,965	21.5	△ 18,170	△ 6.5		
4. 支 払 基 金 交 付 金	325,294	24.4	313,323	24.1	11,971	3.8		
5. 県 支 出 金	174,651	13.1	168,170	12.9	6,481	3.9		
6. 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
7. 繰 入 金	190,908	14.3	186,567	14.3	4,341	2.3		
8. 繰 越 金	61,409	4.6	42,698	3.3	18,711	43.8		
9. 諸 収 入	0	0.0	584	0.0	△ 584	皆減		
歳 入 合 計	1,332,075	100.0	1,300,710	100.0	31,365	2.4		

(単位 : 千円・%)

歳 出

科 目	区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B		
1. 総 務 費	19,571	1.5	21,737	1.7	△ 2,166	△ 10.0		
2. 保 險 給 付 費	1,173,488	91.1	1,122,539	90.6	50,949	4.5		
3. 地 域 支 援 事 業 費	59,154	4.6	55,313	4.5	3,841	6.9		
4. 基 金 積 立 金	10,000	0.8	30,000	2.4	△ 20,000	△ 66.7		
5. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
6. 諸 支 出 金	25,565	2.0	9,712	0.8	15,853	163.2		
7. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
歳 出 合 計	1,287,778	100.0	1,239,301	100.0	48,477	3.9		

(単位 : 千円・%)

保険料の状況

①所得段階別 1号被保険者数

(単位 : 人)

把握時点	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階	第 7 段階	合 計
令和5年 3月	453	259	246	625	800	700	759	4,654
	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階		
	409	158	81	34	45	85		

②徴収方法別収納状況

(単位 : 円)

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	前年度 収納率
現年分	特別徴収	292,341,320	293,293,830		△ 952,510	100.0%
	普通徴収	26,258,140	25,521,820	0	736,320	97.2%
	計	318,599,460	318,815,650	0	△ 216,190	100.1%
滞納繰越分	普通徴収	4,360,980	199,470	718,330	3,443,180	4.6%
合 計	322,960,440	319,015,120	718,330	3,226,990	98.8%	98.6%

要介護（支援）認定者数

令和5年3月末現在 (単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	63	94	175	143	118	107	64	764
(内訳) 65～74歳	15	8	16	13	9	13	7	81
75～84歳	26	32	68	50	38	21	23	258
85歳以上	22	54	91	80	71	73	34	425
第2号被保険者数	2	2	8	7	3	1	6	29
計	65	96	183	150	121	108	70	793

サービス利用状況

① 施設サービス

令和5年3月末現在 (単位：人)

	指定介護 老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	指定介護 老人保健施設 (老人保健施設)	指定介護 療養型医療施設 (療養型病床群等)	指定介護医療院	合 計
	計 画 数	45	46		3
実 績	50	47	0	3	100

② 居宅介護（介護予防）サービス

(単位：人・単位)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
延べ受給者数 A	399	553	1,810	1,460	801	651	386	6,060
月平均受給者数	33	46	150	121	66	54	32	502
実績単位数 B	852,113	1,223,811	11,808,595	14,290,176	11,171,039	10,365,938	6,903,708	56,615,380
利用率 B / A / C	42.4%	21.0%	38.9%	49.7%	51.6%	51.5%	49.4%	
利用限度単位数 C	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	

* 令和4年3月～令和5年2月サービス利用分（12か月分）を基礎に算出しています。

③ 地域密着型サービス

(単位：人・単位)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
延べ受給者数	14	17	574	446	448	283	138	1,920
月平均受給者数	1	1	47	37	37	23	11	157
実績単位数	0	0	4,320,189	5,227,916	8,494,100	7,950,149	3,499,197	29,491,551

* 令和4年3月～令和5年2月サービス利用分（12か月分）を基礎に算出しています。

* 入所系サービスが含まれているため、利用率は算出できません。

④ サービス種類別年間利用件数

(令和4年3月～令和5年2月サービス利用分)

種 類	件 数
訪問介護	1,114
居宅	訪問入浴介護
	151
	訪問看護
	1,293
	訪問リハビリテーション
	177
	居宅療養管理指導
	2,226
	通所介護
	1,875
宅	通所リハビリテーション
	439
	短期入所生活介護
	452
	短期入所療養介護
	103
	特定施設入所者生活介護
	428
	福祉用具貸与
	3,891
地域密着型	福祉用具購入
	69
	住宅改修
	35
	介護予防・居宅介護支援
	5,278
定期巡回・隨時対応型訪問介護看護	定期巡回・隨時対応型訪問介護看護
	76
	地域密着型通所介護
	1,042
	認知症対応型通所介護
	82
小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護
	94
	認知症対応型共同生活介護
	395
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	327

* 居宅・地域密着型ともに介護予防を含んでいます。

(3) 給食事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 諸 収 入	97,559	90.4	97,192	98.1	367	0.4
2. 繰 入 金	9,453	8.8	1,157	1.2	8,296	717.0
3. 繰 越 金	877	0.8	648	0.7	229	35.3
歳 入 合 計	107,889	100.0	98,997	100.0	8,892	9.0

歳 出

(単位：千円・%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 給 食 事 業 費	106,545	100.0	98,120	100.0	8,425	8.6
2. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	106,545	100.0	98,120	100.0	8,425	8.6

学校別給食納付金額と年間給食実施回数

(単位：円)

種 別	月 額		給食1食当たりの単価		4年度給食実施回数 (回)
	園児・児童・生徒	教職員等	子ども	おとな	
1. 小 学 校	4,400	4,400	260	260	186
2. 中 学 校	4,900	4,900	310	310	175
3. 幼 稚 園	3,200	3,400	240	260	152

在籍園児・児童・生徒数と学校別歳入歳出状況

(単位：千円)

種 別	区 分	園児・児童・生徒数	歳 入	歳 出
	令和4年 5月1日現在(人)	給食納付金	給食材料費	
1. 開 成 小 学 校	506	26,697	28,605	
2. 開 成 南 小 学 校	654	34,250	37,176	
3. 中 学 校	510	28,865	30,834	
4. 幼 稚 園	211	7,605	9,916	
5. WEB-FB 使用料			14	
6. 雜 入		51		
7. 滞 納 繰 越 分		91		
8. 一 般 会 計 繰 入 金		9,453		
9. 前 年 度 繰 越 金		877		
合 計	1,881	107,889	106,545	

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	C / B
1. 後期高齢者医療保険料	228,367	87.7	207,803	83.7	20,564	9.9
2. 使用料及び手数料	1	0.0	13	0.0	△ 12	△ 92.3
3. 繰 入 金	30,374	11.7	29,714	12.0	660	2.2
4. 繰 越 金	604	0.2	10,701	4.3	△ 10,097	△ 94.4
5. 諸 収 入	1,057	0.4	51	0.0	1,006	1972.5
歳 入 合 計	260,403	100.0	248,282	100.0	12,121	4.9

歳 出

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	C / B
1. 総 務 費	1,887	0.7	1,843	0.7	44	2.4
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	250,919	99.1	244,734	98.8	6,185	2.5
3. 諸 支 出 金	501	0.2	1,101	0.5	△ 600	△ 54.5
4. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	253,307	100.0	247,678	100.0	5,629	2.3

被保険者の推移

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数 (人)	2,027	2,167	2,264
前年比 (%)	5.08	6.91	4.48
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2,342	2,429	2,556
	3.45	3.71	5.23

町債借入先別及び利率別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額(円)			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
減税補てん債	40,500	かんぽ生命	0.700%	H14	R4	2,484,514	2,484,514	7,458	2,491,972	0
臨時財政対策債	177,600	財務省	0.500%	H14	R4	10,943,682	10,943,682	41,056	10,984,738	0
減税補てん債	33,900	財務省	0.400%	H15	R5	4,234,647	2,113,093	14,829	2,127,922	2,121,554
臨時財政対策債	298,700	財務省	0.400%	H15	R5	37,190,060	18,557,877	130,221	18,688,098	18,632,183
減税補てん債（恒久減税分）	27,900	ゆうちょ銀行	0.200%	H16	R6	5,198,159	1,729,257	9,533	1,738,790	3,468,902
臨時財政対策債	276,200	かんぽ生命	0.300%	H16	R6	42,783,687	17,075,008	115,554	17,190,562	25,708,679
開成幼稚園トイレ他改修事業	2,000	神奈川県	1.800%	H17	R7	526,537	128,134	9,477	137,611	398,403
減税補てん債（恒久的減税分）	36,700	ゆうちょ銀行	0.100%	H17	R7	9,139,744	2,281,510	8,570	2,290,080	6,858,234
松ノ木河原公園用地購入事業	5,000	神奈川県	1.800%	H17	R7	1,316,355	320,333	23,694	344,027	996,022
松ノ木河原公園用地購入事業債	66,600	財務省	2.000%	H17	R7	17,754,509	4,307,022	333,662	4,640,684	13,447,487
臨時財政対策債	203,900	ゆうちょ銀行	0.200%	H17	R7	44,443,030	12,666,296	82,556	12,748,852	31,776,734
減税補てん債（恒久的減税分）	27,000	ゆうちょ銀行	0.010%	H18	R8	8,409,022	1,681,468	800	1,682,268	6,727,554
松ノ木河原公園用地購入事業	66,600	財務省	1.900%	H18	R8	21,855,686	4,207,401	395,367	4,602,768	17,648,285
松ノ木河原公園用地購入事業	5,000	神奈川県	1.900%	H18	R8	1,640,009	315,771	31,160	346,931	1,324,238
臨時財政対策債	112,100	財務省	0.010%	H18	R8	34,913,020	6,981,207	3,317	6,984,524	27,931,813
学校教育施設等整備事業（用地）	9,000	財務省	1.900%	H19	R14	4,966,349	410,020	92,422	502,442	4,556,329
臨時財政対策債	127,315	財務省	0.010%	H19	R9	46,966,830	7,825,848	4,502	7,830,350	39,140,982
南部地区土地区画整理事業支援事業	4,400	財務省	1.500%	H20	R5	789,198	391,651	10,375	402,026	397,547
南部地区土地区画整理事業支援事業	4,300	地方公共団体金融機関	1.700%	H20	R8	1,556,215	300,795	25,183	325,978	1,255,420
南部地区土地区画整理事業支援事業	10,500	かながわ西湘農業協同組合	2.000%	H20	R5	1,928,631	954,720	33,822	988,542	973,911

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額(円)			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
臨時財政対策債	155,000	財務省	0.010%	H20	R10	66,487,881	9,495,420	6,410	9,501,830	56,992,461
学校教育施設等整備事業（その他学校等施設）	65,900	財務省	1.700%	H21	R11	33,376,735	3,929,126	550,776	4,479,902	29,447,609
学校教育施設等整備事業（義務教育施設）	958,500	財務省	1.900%	H21	R16	613,811,881	42,046,465	11,463,649	53,510,114	571,765,416
学校教育施設等整備事業（義務教育施設・プール及び給食室）	137,000	財務省	1.700%	H21	R11	69,387,141	8,168,288	1,145,014	9,313,302	61,218,853
学校教育施設等整備事業（単独事業分）	53,600	神奈川県市町村振興協会	1.400%	H21	R16	33,638,940	2,376,589	462,655	2,839,244	31,262,351
減収補てん債	150,000	かながわ西湘農業協同組合	1.800%	H21	R6	40,575,857	13,283,654	670,856	13,954,510	27,292,203
南部地区土地区画整理事業支援事業	25,500	地方公共団体金融機関	1.600%	H21	R9	10,936,462	1,750,903	168,007	1,918,910	9,185,559
南部地区土地区画整理事業支援事業	39,000	かながわ西湘農業協同組合	1.845%	H21	R6	10,569,951	3,458,812	179,134	3,637,946	7,111,139
臨時財政対策債	260,000	財務省	0.003%	H21	R11	127,445,346	15,928,996	3,704	15,932,700	111,516,350
南部地区土地区画整理事業支援事業	51,000	財務省	1.300%	H22	R7	17,888,351	4,385,543	218,343	4,603,886	13,502,808
南部地区土地区画整理事業支援事業債	45,000	地方公共団体金融機関	1.500%	H22	R10	22,257,114	3,038,831	322,503	3,361,334	19,218,283
南部地区土地区画整理事業支援事業債	42,500	地方公共団体金融機関	1.500%	H22	R10	21,020,608	2,870,007	304,587	3,174,594	18,150,601
南部地区土地区画整理事業支援事業債	54,400	地方公共団体金融機関	1.500%	H22	R10	26,906,376	3,673,609	389,871	4,063,480	23,232,767
臨時財政対策債	313,295	財務省	0.040%	H22	R12	172,794,688	19,168,708	67,202	19,235,910	153,625,980
臨時財政対策債	103,705	地方公共団体金融機関	0.040%	H22	R12	57,197,443	6,345,109	22,245	6,367,354	50,852,334
学校施設等整備事業債（大規模改造成）	11,700	財務省	1.600%	H23	R18	8,411,816	500,405	132,595	633,000	7,911,411
町道改良事業債	9,700	地方公共団体金融機関	1.300%	H23	R11	5,407,268	645,654	68,204	713,858	4,761,614
南部地区土地区画整理事業債	142,000	地方公共団体金融機関	1.300%	H23	R11	79,157,950	9,451,847	998,435	10,450,282	69,706,103
南部地区土地区画整理事業支援事業債	22,100	地方公共団体金融機関	1.300%	H23	R11	12,319,653	1,471,027	155,391	1,626,418	10,848,626
南部地区土地区画整理事業支援事業債	57,700	地方公共団体金融機関	1.300%	H23	R11	32,164,886	3,840,645	405,701	4,246,346	28,324,241

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額(円)			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
臨時財政対策債	272,314	財務省	0.100%	H23	R13	165,194,248	16,445,206	161,084	16,606,290	148,749,042
臨時財政対策債	87,686	地方公共団体金融機関	0.100%	H23	R13	53,193,089	5,295,411	51,869	5,347,280	47,897,678
町道改良事業債	7,700	地方公共団体金融機関	1.000%	H24	R12	4,757,503	507,767	46,309	554,076	4,249,736
南部地区土地区画整理事業支援事業債	37,000	地方公共団体金融機関	1.000%	H24	R12	22,860,732	2,439,917	222,523	2,662,440	20,420,815
臨時財政対策債	211,549	財務省	0.600%	H24	R14	139,332,116	12,290,549	817,585	13,108,134	127,041,567
臨時財政対策債	138,451	地方公共団体金融機関	0.600%	H24	R14	91,187,719	8,043,710	535,078	8,578,788	83,144,009
南部地区土地区画整理事業債（公共事業等債）	47,000	地方公共団体金融機関	1.000%	H24	R12	29,039,309	3,099,355	282,663	3,382,018	25,939,954
南部地区土地区画整理事業債（地方道路整備事業債）	45,000	地方公共団体金融機関	1.000%	H24	R12	27,803,593	2,967,467	270,635	3,238,102	24,836,126
学校施設等整備事業債（地方単独事業分）	10,000	地方公共団体金融機関	1.300%	H24	R19	7,548,973	427,353	96,753	524,106	7,121,620
学校教育施設等整備事業（老朽等以外改造）	9,700	財務省	0.400%	H24	R4	1,229,526	1,229,526	3,690	1,233,216	0
学校教育施設等整備事業（大規模改造成）	20,300	財務省	1.300%	H24	R19	15,324,418	867,526	196,408	1,063,934	14,456,892
松ノ木河原公園整備事業	14,100	財務省	0.800%	H24	R9	7,218,830	1,179,252	55,396	1,234,648	6,039,578
4号調整池築造工事	43,300	財務省	0.800%	H24	R9	22,168,464	3,621,391	170,119	3,791,510	18,547,073
町道改良事業債	62,700	財務省	0.800%	H24	R9	32,100,756	5,243,909	246,339	5,490,248	26,856,847
松ノ木・中家村公園整備事業（国の補正予算1号分）	41,500	財務省	0.700%	H25	R10	24,630,194	3,445,269	166,393	3,611,662	21,184,925
学校教育施設等整備事業（大規模改造成・国の補正1号分）	67,100	財務省	1.200%	H25	R20	53,362,239	2,847,553	631,829	3,479,382	50,514,686
学校教育施設等整備事業（老朽等以外改造・国の補正予算分）	24,700	財務省	0.400%	H25	R5	6,249,222	3,118,368	21,882	3,140,250	3,130,854
町道改良事業債	45,600	財務省	0.700%	H25	R10	27,063,540	3,785,645	182,831	3,968,476	23,277,895
臨時財政対策債	233,775	財務省	0.600%	H25	R15	167,471,494	13,500,707	984,609	14,485,316	153,970,787
町道改良事業債	10,000	財務省	0.700%	H25	R10	5,934,987	830,185	40,095	870,280	5,104,802

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額(円)			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
臨時財政対策債	86,225	地方公共団体金融機関	0.600%	H25	R15	61,769,776	4,979,568	363,160	5,342,728	56,790,208
南部地区土地区画整理事業債	35,000	地方公共団体金融機関	0.900%	H25	R13	23,853,061	2,290,077	209,537	2,499,614	21,562,984
臨時財政対策債	275,945	財務省	0.400%	H26	R16	212,692,989	15,971,607	834,817	16,806,424	196,721,382
臨時財政対策債	44,055	地方公共団体金融機関	0.400%	H26	R16	33,956,731	2,549,889	133,279	2,683,168	31,406,842
町民センター整備事業債	19,600	神奈川県市町村振興協会	0.100%	H26	R6	7,350,000	2,450,000	6,737	2,456,737	4,900,000
町道改良事業債【通常債】	4,300	財務省	0.500%	H26	R11	2,895,200	355,606	14,032	369,638	2,539,594
町道改良事業債【財源対策債】	3,200	財務省	0.500%	H26	R11	2,154,568	264,637	10,443	275,080	1,889,931
臨時財政対策債	216,224	財務省	0.100%	H27	R17	178,333,367	12,655,487	175,169	12,830,656	165,677,880
臨時財政対策債	43,776	地方公共団体金融機関	0.100%	H27	R17	36,104,786	2,562,188	35,464	2,597,652	33,542,598
グリーンリサイクルセンター施設購入事業債	52,700	地方公共団体金融機関	0.100%	H27	R12	39,584,214	4,380,678	38,490	4,419,168	35,203,536
町道改良事業債【通常債】	6,700	財務省	0.100%	H27	R12	5,032,529	556,937	4,893	561,830	4,475,592
町道改良事業債【財源対策債】	5,400	財務省	0.100%	H27	R12	4,056,066	448,874	3,944	452,818	3,607,192
臨時財政対策債	135,352	財務省	0.040%	H28	R18	119,475,959	7,942,784	46,996	7,989,780	111,533,175
臨時財政対策債	74,648	地方公共団体金融機関	0.040%	H28	R18	65,892,203	4,380,526	25,918	4,406,444	61,511,677
臨時財政対策債	54,606	地方公共団体金融機関	0.040%	H29	R19	51,404,150	3,203,131	20,241	3,223,372	48,201,019
臨時財政対策債	160,394	財務省	0.040%	H29	R19	150,989,217	9,408,545	59,455	9,468,000	141,580,672
学校教育施設等整備事業（幼稚園大規模改修）H28同意・繰越分	50,000	財務省	0.300%	H29	R19	47,128,830	2,879,790	139,228	3,019,018	44,249,040
庁舎整備事業	47,400	神奈川県市町村振興協会	0.300%	H29	R24	45,312,593	2,093,675	134,367	2,228,042	43,218,918
緊急防災・減災事業債（Jアラート更新）	2,000	地方公共団体金融機関	0.010%	H30	R6	1,200,120	400,000	110	400,110	800,120
臨時財政対策債	78,600	財務省	0.010%	H30	R20	78,600,000	4,619,832	7,744	4,627,576	73,980,168

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額(円)			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
公共施設等適正管理推進事業（庁舎整備）	260,000	神奈川県市町村振興協会	0.200%	H30	R25	260,000,000	11,571,777	514,217	12,085,994	248,428,223
庁舎整備事業	469,800	神奈川県市町村振興協会	0.100%	R1	R26	469,800,000	0	469,800	469,800	469,800,000
学校教育施設等整備事業（空調）	50,000	財務省	0.003%	R1	R11	50,000,000	6,249,343	1,453	6,250,796	43,750,657
臨時財政対策債	165,200	財務省	0.005%	R1	R21	165,200,000	0	8,260	8,260	165,200,000
庁舎整備事業	392,500	さがみ信用金庫	0.250%	R1	R21	392,500,000	0	981,249	981,249	392,500,000
緊急防災・減災事業（防災行政無線整備事業）	122,000	地方公共団体金融機構	0.003%	R1	R11	122,000,000	15,248,399	3,545	15,251,944	106,751,601
庁舎整備事業（特定地域課題解決型事業）	207,800	神奈川県	0.170%	R1	R26	207,800,000	0	353,260	353,260	207,800,000
庁舎整備事業	103,200	神奈川県	0.200%	R1	R26	103,200,000	0	206,400	206,400	103,200,000
庁舎整備事業	251,000	神奈川県市町村振興協会	0.100%	R1	R26	251,000,000	5,643,451	251,000	5,894,451	245,356,549
防災行政無線整備事業債	100,000	市町村職員共済組合	0.040%	R2	R12	100,000,000	0	40,000	40,000	100,000,000
庁舎整備事業債	112,500	神奈川県市町村振興協会	0.300%	R2	R27	112,500,000	0	337,500	337,500	112,500,000
緊急防災・減災事業（防災行政無線整備事業）	45,000	地方公共団体金融機構	0.040%	R2	R12	45,000,000	0	18,000	18,000	45,000,000
臨時財政対策債	215,100	財務省	0.090%	R2	R22	215,100,000	0	193,590	193,590	215,100,000
学校教育施設等整備事業（ネットワーク環境整備）	18,100	財務省	0.040%	R2	R12	18,100,000	2,007,895	7,039	2,014,934	16,092,105
減収補填債	89,100	財務省	0.060%	R2	R22	89,100,000	0	53,460	53,460	89,100,000
庁舎整備事業債	59,600	神奈川県市町村振興協会	0.400%	R3	R28	59,600,000	0	238,400	238,400	59,600,000
中学校大規模改修事業債	112,000	神奈川県市町村振興協会	0.400%	R3	R23	112,000,000	0	448,000	448,000	112,000,000
臨時財政対策債	143,000	地方公共団体金融機構	0.200%	R3	R23	143,000,000	0	284,041	284,041	143,000,000
臨時財政対策債	389,100	財務省	0.200%	R3	R23	389,100,000	0	730,228	730,228	389,100,000

年度中借入分

借入年度	事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	償還期限
R4	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	54,100	神奈川県市町村振興協会	0.70%	R24
R4	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	22,600	神奈川県市町村振興協会	0.70%	R24
R4	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	68,900	神奈川県	0.00%	R24
R4	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	20,000	神奈川県	0.00%	R24
R4	中学校大規模改修事業債	129,000	神奈川県市町村振興協会	0.70%	R24
R4	臨時財政対策債	105,000	財務省	0.60%	R24

合計

年度当初残高 (円)	年度中借入額 (円)	年度中償還額(円)			年度末残高 (円)
		元金	利子	合計	
7,137,253,542	399,600,000	467,806,007	31,696,396	499,502,403	7,069,047,535

決算に係る主な財政指標と分析

1. 経常収支比率

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
94.2%	93.7%	97.1%	82.5%	91.6%
92.2%	89.7%	91.7%	73.5%	89.4%

(解説)

経常収支比率については、経常収支比率の低い団体の財政構造は、弾力があると考えられ、令和4年度は県内の平均値（R3は89.2%）を若干上回っています。

令和3年度は町民税法人税割、普通交付税及び臨時財政対策債の増収により経常一般財源が大幅増となり、経常収支比率が例年より大きく下がっていました。令和4年度は例年並みとなっています。

* 上段の数値は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。

2. 実質公債費比率（3カ年平均値）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
6.2%	6.1%	6.0%	5.1%	5.0%

(解説)

基本的には分子を地方債の元利償還金(公債費)とし、分母を標準財政規模として求めます。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画を策定し許可団体となり、25%以上となると一部起債が制限され、さらに35%を超えると大部分の起債が制限されることとなります。

3. 財政力指数（3カ年平均値）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0.92	0.94	0.94	0.89	0.86
0.97	0.94	0.92	0.81	0.84

※下欄は単年度数値

(解説)

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が1以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、財政的に豊かな団体であると言えます。通常は3カ年平均値で示されます。

4. 起債残高

(単位：百万円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
5,351	6,707	6,870	7,137	7,069
2,945	2,889	2,873	3,159	3,015

※下欄は起債残高の内、臨時財政対策債残高

(解説)

令和4年度末残高は70億6,900万円ですが、うち臨時財政対策債は30億1,500万円で全体の42.7%を占めています。

5. 基金残高

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	579,822	579,855	1,179,888	979,953
減債基金	12,907	12,914	12,914	12,914
その他	527,183	436,544	747,945	836,631

(解説)

財政調整基金の目安として、標準財政規模の10%~20%が適正といわれています。

令和4年度の標準財政規模は4,352,470千円ですので、22.5%とその目安を上回っています。

6. 将来負担比率

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
28.4%	59.9%	57.1%	23.8%	28.3%

(解説)

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。350%以上で早期健全化団体となります。

各会計の令和4年度決算における職員人件費一覧

(単位:円)

区分	特別職 給 与	一般職給与		退職手当組合負担金		共済費	公務災害 補償基金 負担金	合 計
		給料	職員手当等	一般負担金	特別負担金			
一般会計	本年度	34,745,282	432,378,424	264,309,346	66,666,040	864,423	136,565,777	833,659 936,362,951
	前年度	34,745,282	399,095,629	239,925,903	65,498,230	35,049,323	130,177,722	824,953 905,317,042
	比 較	0	33,282,795	24,383,443	1,167,810	△34,184,900	6,388,055	8,706 31,045,909
国民健康 保険 特別会計	本年度		5,944,800	3,228,252			1,740,828	10,913,880
	前年度		5,486,400	2,997,820			1,627,288	10,111,508
	比 較		458,400	230,432			113,540	802,372
介護保険 事業 特別会計	本年度		5,395,200	2,882,414			1,623,368	9,900,982
	前年度		5,178,000	2,938,110			1,557,243	9,673,353
	比 較		217,200	△55,696			66,125	227,629
土地区画 整理事業 特別会計	本年度		15,143,520	9,305,260			4,541,756	28,990,536
	前年度		14,890,320	8,743,062			4,407,799	28,041,181
	比 較		253,200	562,198			133,957	949,355
水道事業 会計	本年度		15,946,285	9,777,810	2,280,096		5,068,664	33,072,855
	前年度		15,648,245	9,410,363	2,240,784		4,916,837	32,216,229
	比 較		298,040	367,447	39,312		151,827	856,626
下水道 事業会計	本年度		15,939,600	11,038,545	2,231,544		5,301,465	34,511,154
	前年度		15,344,400	9,332,109	2,148,216		5,066,213	31,890,938
	比 較		595,200	1,706,436	83,328		235,252	2,620,216
会計合計	本年度	34,745,282	490,747,829	300,541,627	71,177,680	864,423	154,841,858	833,659 1,053,752,358
	前年度	34,745,282	455,642,994	273,347,367	69,887,230	35,049,323	147,753,102	824,953 1,017,250,251
	比 較	0	35,104,835	27,194,260	1,290,450	△34,184,900	7,088,756	8,706 36,502,107

令和4年度開成町ごみ処理の状況

収集量下段の()書きは、前年度収集量及び比較

◎もえるごみ



一般家庭からの年間収集量
2, 928. 25t
(2, 973.28t ▲45.03t)



もえるごみ収集運搬委託費
36, 245, 000円
※(単価12. 38円/kg)



○足柄西部環境センターにて焼却

焼却灰は
長野県内
民間処分場へ

長野県内
民間処分場

足柄西部清掃組合負担金
124, 712, 100円

◎資源ごみ 紙・布



紙類	
新聞	146. 24t
雑誌	176. 20t
ダンボール	158. 79t
牛乳パック	5. 69t
雑がみ	45. 93t
布類	49. 56t
紙・布類年間収集量	587. 37t (621.64t ▲34.27t)



紙・布類収集運搬委託費
7, 601, 000円
※(単価12. 94円/kg)



○日本製紙(株)(静岡県富士市)
ダンボールの原紙等に



○(株)原宿シカゴ(横浜市)
古着として東南アジア等に輸出

資源集団回収(子ども会等)からの収集量

4. 96t (アルミ缶 0.34t 含む)(4.30t +0.66t)

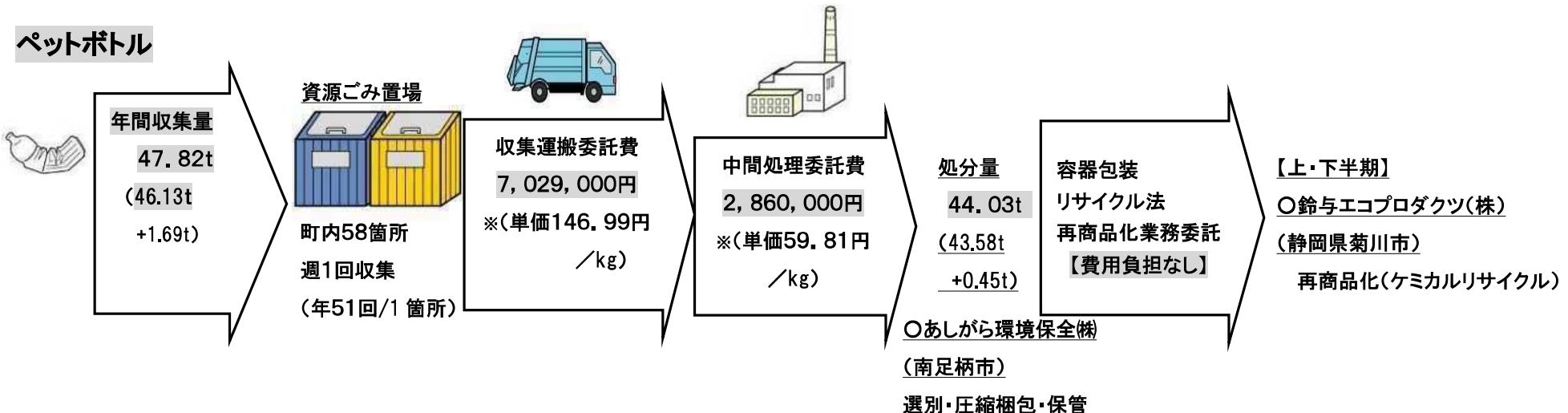
資源集団回収事業奨励金(子ども会等団体への支出)

44, 340円 3回(子ども会等2団体)

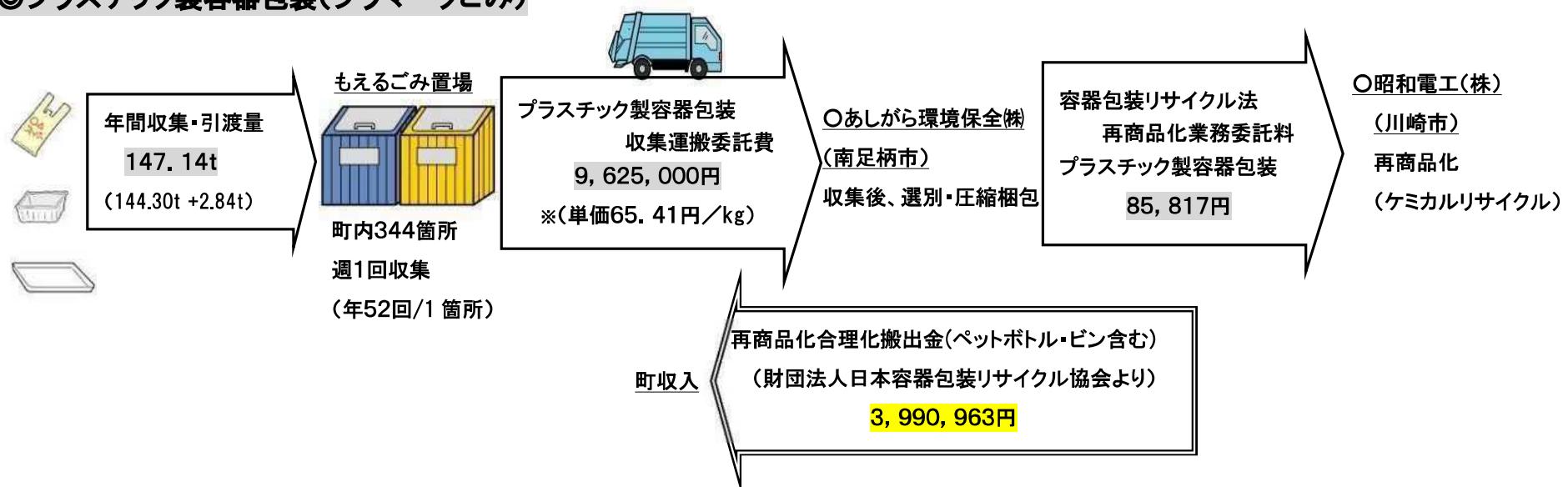
町収入

紙類売却代
4, 167, 647円
(集団回収の紙類・アルミ
缶売却分含む)

ペットボトル



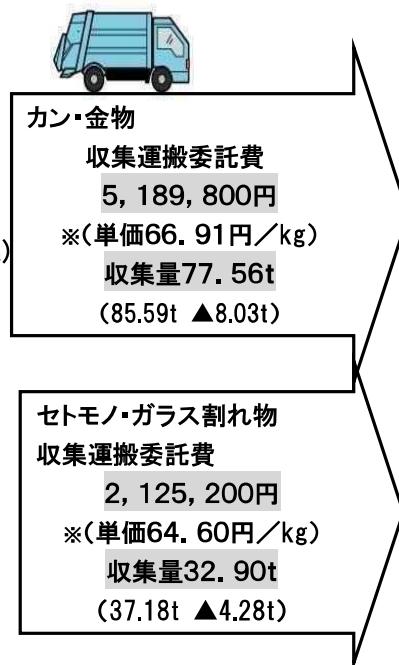
◎プラスチック製容器包装(プラマークごみ)



◎もえないごみ

カン・金物類

(カン・金物、セトモノ・ガラスの割れ物を含む)



○足柄西部環境センター

有価物として
売却

○足柄西部環境センター

埋立て
長野県内
民間処分場へ

ピン類

(ピン類、蛍光灯、乾電池)



○金井島ごみストック場
(開成町所有のごみの一時保管場所)

ピン:色別に分類、保管
乾電池:袋詰め(1袋20kg)保管

ピン

乾電池

○三栄ガラス(株)

(川崎市)

(無色・茶)カレットにして再生へ

○(有)大原ガラスリサイクル

(愛知県岩倉市)

(その他)カレットにして再生へ

廃乾電池運搬業務委託費
171,490円
使用済み乾電池の処理・処分委託費
399,894円
※(単価114.74円/kg)
処理量**4.98t (4.63t +0.35t)**

○野村興産(株)

(北海道北見市内)

事業者へ

鉄製品・亜鉛地金等へ

◎粗大ごみ

各家庭(自宅門前等)から個別収集



年間収集量

2, 259個

22. 47t

(28.50t ▲6.03t)

(年24回)

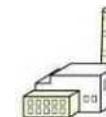


粗大ごみ収集運搬委託

1, 423, 917円

※(単価63. 37円/kg)

○足柄西部環境センター
で分類



もえるものは焼却
焼却灰は処分場へ

長野県内
民間処分場へ

有価物(金属等)は売却

長野県内
民間処分場へ

その他(残渣)は埋立

○粗大ごみ収集手数料(収入)
手数料 2, 112個×1, 000円+消費税
【内インターネット申込数 166 件 282 個】
2, 323, 200円(内コンビニ利用 162 件 178,200 円)

◎小型家電

役場と福祉会館の玄関に
ボックスを設置して回収
(H26.12.1～R5.3.31)



品 目	個 数
携帯電話・PHS・スマートフォン	1, 245
デジタルカメラ	257
携帯型ゲーム機	107
携帯型音楽プレーヤー	140
電子辞書	80
計	1, 829

(重量換算すると 293.66kg 程度)

職員が
収集・運搬

○金井島ごみストック場
保管庫にて保管

(売却可能な収集量に達
するまで保管する予定)

金井島ストック場管理費

(光熱水費) 6, 160円

(草刈) 42, 000円

(剪定) 253, 000円

計 301, 160円

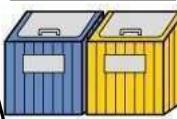
リサイクル法対象品処理費

(消火器) 3, 300円

◎剪定枝



もえるごみ置場



年間収集量

257.49t

(257.87t ▲0.38t)

町内344箇所

週1回収集

(年51回/1箇所)



剪定枝収集運搬委託

3,025,000円

※(単価11.75円/kg)

○開成町グリーン
リサイクルセンター

堆肥化・チップ化

開成町グリーンリサイクルセンター

指定管理料 9,200,000円

施設修繕費 2,476,760円

施設管理費(草刈) 281,000円

用地賃借料 1,965,000円

県有地使用料 7,722円

剪定枝利用料金減免補填

6,912,201円

処理量 337.84t

※(単価20.46円/kg)

(委託収集の他に町民の
直接搬入分を含む)

◎し尿

各家庭、工事現場仮設トイレから個別収集



年間収集量

78.31kℓ

(74.39kℓ +3.92kℓ)

し尿収集運搬委託

3,267,000円

※(単価41.72円/kℓ)

○足柄上衛生組合

にて処理

足柄上衛生組合負担金

10,310,000円

し尿処理手数料(収入)

○手数料

令和4年度手数料収入 750,420円(滞納繰越あり)

令和3年度以前滞納分収入 0円(滞納繰越なし)

・定額制 1人あたり 360円+消費税(個人宅等)

・仮設トイレ等 36ℓあたり 360円+消費税(工事現場等)

年間請求(口座振替・納付書発行)件数 358件

(前年:388件)

令和4年度ごみ処理関連費用

支出 239,371,299円

収入 11,232,230円

区分	収入	支出
◎もえるごみ関連		161,004,400円
◎資源ごみ関連	・紙・布 4,167,647円	7,645,340円
	・ペットボトル	9,889,000円
◎プラスチック製容器包装関連	3,990,963円	9,710,817円
◎もえないごみ関連	・カン・金物類 5,189,800円	
	・セトモノ・ガラス 2,125,200円	
	・ビン類 4,633,682円	
◎粗大ごみ関連	2,323,200円	1,423,917円
◎その他(ストック場+リサイクル法)		304,460円
◎剪定枝関連		23,867,683円
◎し尿関連	750,420円	13,577,000円

※収集運搬委託費など、ごみ処理に直接係る経常経費で算出しています。

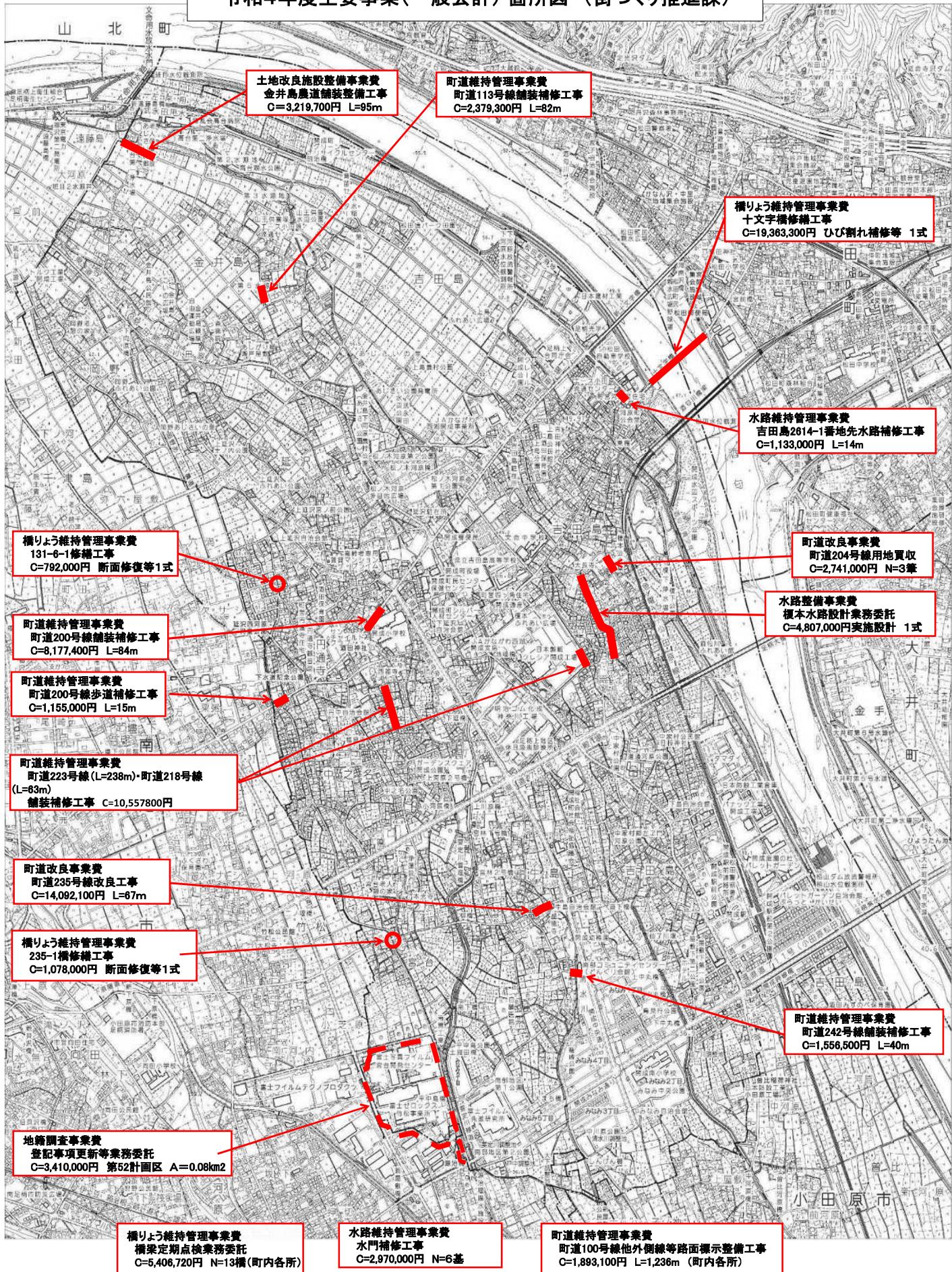
開成町駅前窓口コーナー証明書取扱状況（令和4年度）

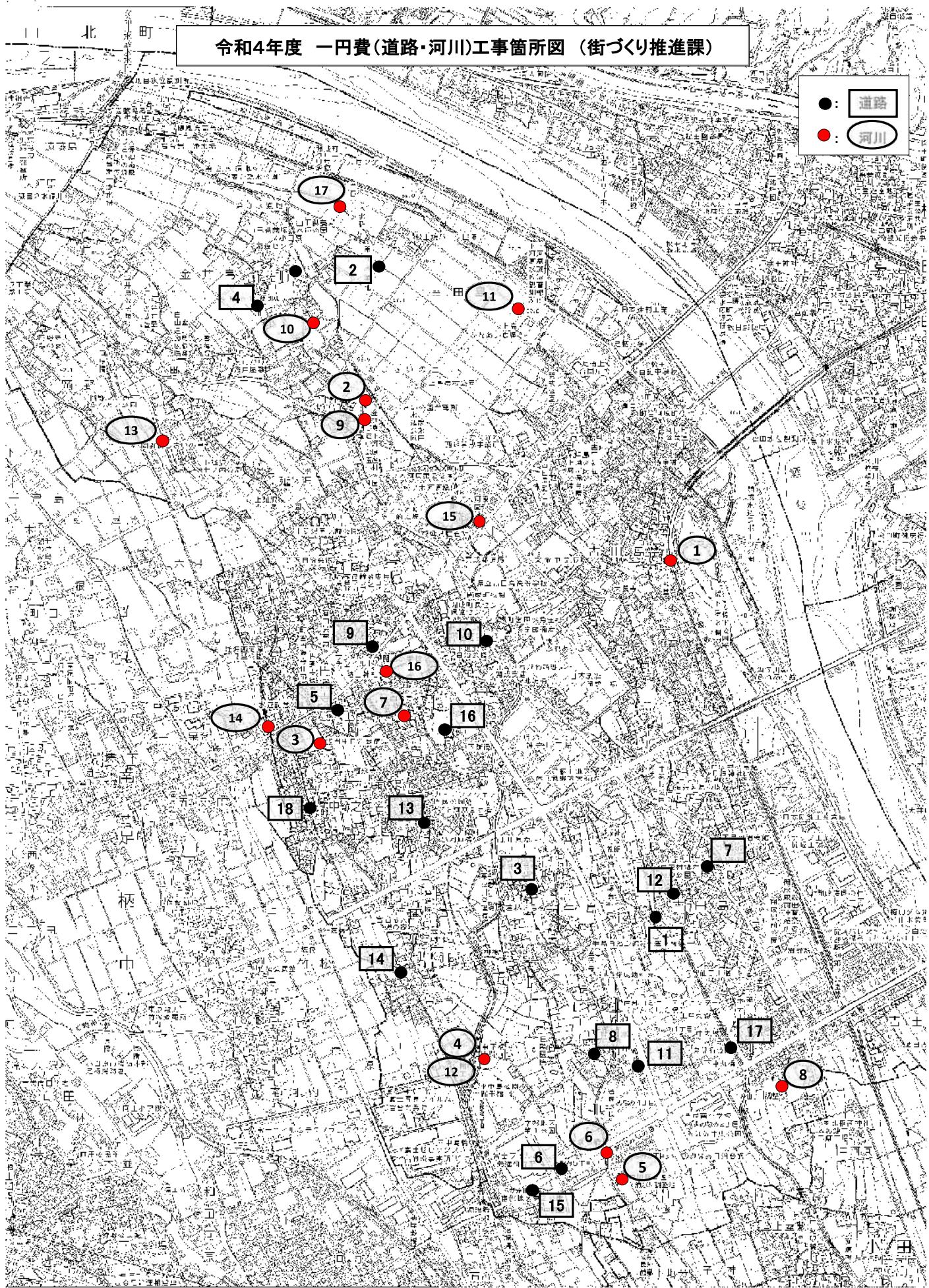
〔期間：令和4年4月～令和4年9月〕

(単位：件、円)

内訳	住民票	印鑑証明	戸籍	納税証明	所得関係	資産関係	粗大ごみ	計	(参考) 令和3年度 取扱状況
件数	367	250	19	17	120	0	94	867	2,258
金額	110,100	75,000	8,450	900	35,400	0	103,400	333,250	993,550

令和4年度主要事業(一般会計)箇所図 (街づくり推進課)





令和4年度 一円費(道路・河川)工事 一覧表

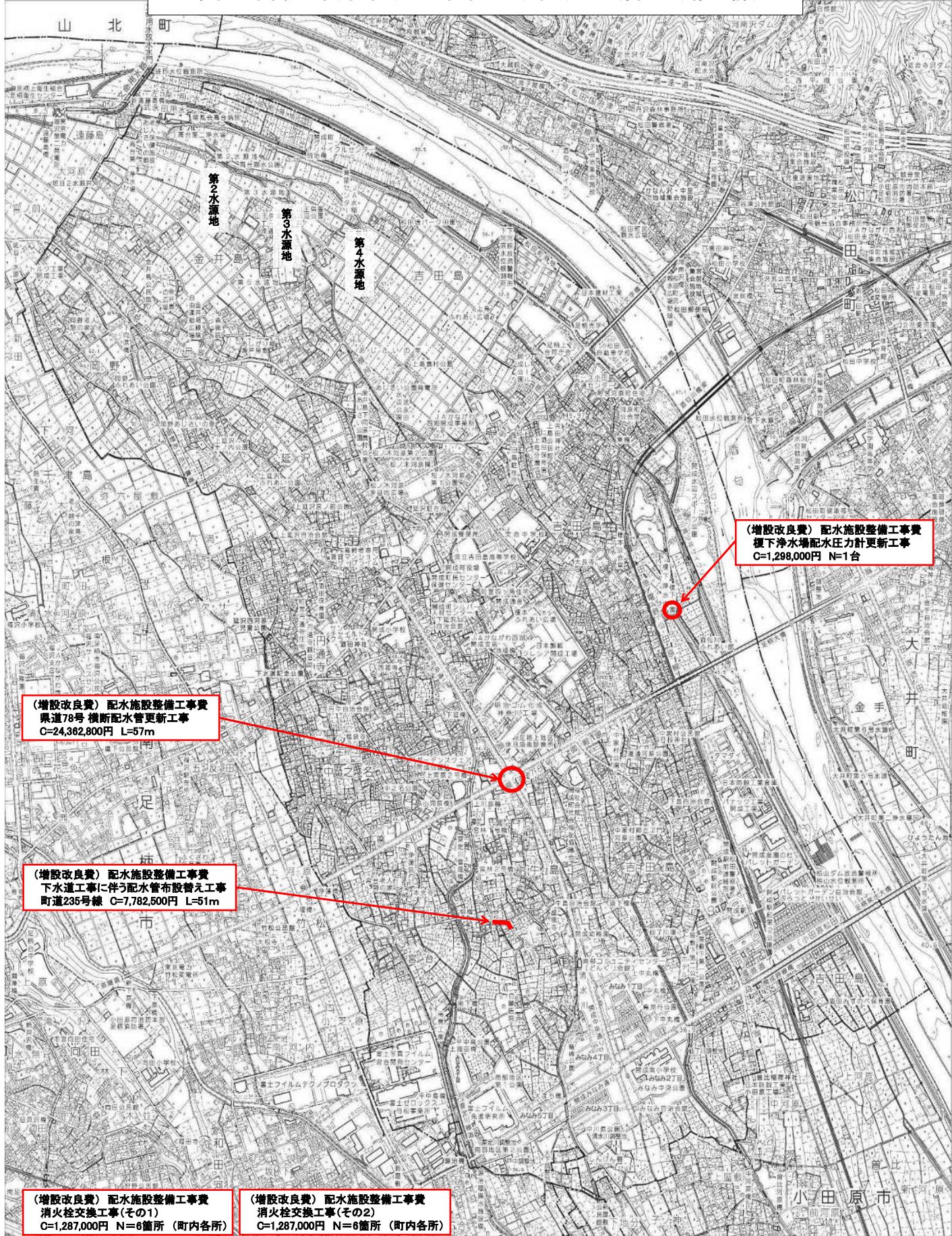
道路維持工事(□で図面表示)

番号	工 事 名	箇所数	工事場所	契約金額
1	町道235号線外ポストコーン設置工事	1	牛島他	82,500
2	町道118号線他防草シート設置工事	1	金井島	393,800
3	町道261号線舗装補修他工事	1	牛島	638,000
4	町道113号線石積み補修工事	1	金井島	407,000
5	町道201号線デリネーター補修工事	1	中之名	77,000
6	町道249号線舗装補修工事	1	みなみ	825,000
7	町道235号線案内看板設置工事	1	吉田島	9,900
8	町道230-2号線転落防止設備設置工事	1	宮台	242,000
9	町道200号線歩道橋排水設備増設他工事	1	延沢	210,100
10	町道100号線道路補修工事	1	延沢	110,000
11	山北開成小田原線歩道補修工事	1	みなみ	836,000
12	町道235号線他側溝補修工事	1	吉田島	1,023,000
13	宮台248-10地先路肩補修工事	1	宮台	187,000
14	町道235号線陥没補修工事	1	宮台	715,000
15	町道249号線歩道補修工事	1	みなみ	902,000
16	延沢330-1番地先路肩補修工事	1	延沢	561,000
17	304-3号線他舗装補修工事	1	吉田島	1,252,900
18	町道228号線舗装補修工事	2	中ノ名	935,000
	合 計			9,407,200

水路維持工事(○で図面表示)

番号	工 事 名	箇所数	工事場所	契約金額
1	吉田島3353番16地先河床浚渫工事	1	吉田島	49,500
2	金井島1465番地先水路補修工事	1	金井島	118,800
3	中之名383番地先水路護岸工事	1	中之名	616,000
4	平中島堰ポンプ補修工事	1	牛島	968,000
5	清水川調整池脇補修工事	1	みなみ	79,000
6	おおまち堰補修工事	1	みなみ	177,100
7	延沢407番地先水路補修工事	1	延沢	93,500
8	吉田島3917番地先水路補修工事	1	吉田島	484,000
9	金井島1405番地先水路補修工事	1	金井島	187,000
10	金井島1531番地先水路補修工事	1	金井島	302,500
11	吉田島2225番地先横断管設置工事	1	吉田島	310,200
12	平中島堰電磁弁交換に伴うアスベスト撤去工事	1	牛島	770,000
13	延沢2024番地先他水路補修工事	1	延沢	170,500
14	町内水路補修工事『右岸要望』	1	町内	473,000
15	吉田島242-3番地先他水路補修工事	1	町内	561,000
16	開成小学校横水路補修工事	1	延沢	89,650
17	金井島1892-1番地先水路補修工事	1	金井島	97,900
	合 計			5,547,650

令和4年度 主要事業（水道事業会計）箇所図（街づくり推進課）



令和4年度 主要事業(下水道事業会計)箇所図（街づくり推進課）

